

# 2020(令和2)年度 事業報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

学校法人 樟蔭学園

# CONTENTS

2020(令和2)年度事業報告書の公表にあたって  
建学の精神

## I 法人の概要

基本情報

学校法人の沿革

設置する学校・学部・学科等及び学生等数の状況

役員・評議員の概要

教職員の概要

## II 事業の概要

「Shoin Vision 2030」

大学の長期ビジョン

主な教育・研究の概要

主な活動の状況

〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

資格の取得状況

卒業後の進路状況

中学校・高等学校、幼稚園及び法人の主な活動の状況

## III 財務の概要

決算の概要

貸借対照表関係

資金収支計算書関係

事業活動収支計算書関係

その他の状況

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

# 2020（令和2）年度事業報告書の公表にあたって



## 学校法人 樟蔭学園 理事長 森 眞太郎

樟蔭学園は、大正デモクラシーが進展していた1917年に、森平蔵によって創立されました。以来、百有余年にわたって、不断に時代の動向を省察し、「高い知性」と「豊かな情操」を兼ね備えた女性として、人間として、成長していくための教育環境の創造を求め、女子教育の発展に貢献してまいりました。

現在、学園は、2030年度を見据えた長期ビジョン「Shoin Vision 2030」のもと、「第Ⅲ期中長期計画（2020年度～2024年度）」に掲げる課題乃至施策を実現させ、各校の教育、研究等を永続的に発展充実させていくため、日々、一意専心取り組んでいます。

おりしも第Ⅲ期中長期計画のスタートとした2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の出来事に伴い、社会、経済活動、人々の暮らしが大きく混乱し、世界的規模で危機的な状況に陥りました。罹患された方々及びそのご家族、感染拡大により困難や不安の中で過ごされている全ての皆様に心よりお見舞い申し上げます。

本学園におきましても、当たり前であった日常が大きく変わりました。特に、大学においては、オンラインでの授業が全学的に実施され、これまでの授業の在り方や価値観も変化しました。その中でも、学園としましては、安心安全対策を最優先課題として、式典や各種イベントを中止し、あるいは三密を回避して規模縮小にて実施する等の措置を講じてきました。同時に、学びを止めないことを最優先し、オンライン授業と対面授業を併用する等して、感染対策を講じてきました。

今、我が国では、「Society5.0」社会を目指し、技術革新を以て社会的課題解決、経済発展を目指しており、成長加速するデジタル領域へより目を向けていかねばなりません。はからずも、コロナ禍がよりこれを促進することになっているといえましょう。反対に、これを機に、創発の場としてのリアル（対面）の重要性やその価値が再定義された感も否めません。学び舎は、学ぶだけの場ではなく、先生と学生生徒との関係を築く場であったことも再認識したところです。新たな形（バーチャル）を新常态として取り込んでいくことの重要性を感じる中、今後は、リアルとバーチャルというトレードオフの関係から、新しい場面にも対応していけるものを、ときにイノベーションといわれるものさへ生みだしていかなければならないと考えます。しかし、実は、コロナ禍は、方向転換をもたらしたのではなく、既に起こり始めていたことを明らかな変化として表出させ、加速させていっているのに過ぎないのかもしれない。ただし、どんな状況にあっても、本学園は「教育」「研究」という本来の機能を発揮して、社会の将来発展を支える存在として在り続けなければなりません。ガバナンス体制の強化、あらゆる面での改善・改革、新たな価値創造、そして社会への説明責任を経ながら、教育、研究を核として樟蔭パーパス（樟蔭ブランドの存在意義）の探求を追い続けていくものです。

本事業報告書では、法人の概要、各校の取り組み、財務の概要について報告しております。新型コロナウイルス感染症はまだ衰退の様相を呈せず、先行きに不透明な部分はありますが、反対にこのような状況であるからこそ、本学園は、教育・研究活動を中心にして、より一層社会に貢献してまいります。皆様方には、平素のご協力に感謝申し上げますとともに、今後とも更なるご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 大阪樟蔭女子大学 学長 北尾 悟

樟蔭高等女学校の設立（1917年）以来、「『高い知性』と『豊かな情操』を兼ね備えた社会に貢献できる女性の育成」を目的とする建学の精神とともに樟蔭学園は100年を超える歴史を刻んでいます。学園創立100周年の節目の2017年に大阪樟蔭女子大学は、「美（知性・情操・品性）を通して社会に貢献する～美 Beautiful 2030～」というグランドデザインを提示しました。

このグランドデザインは、創立者・森平蔵の思い、そしてそのDNAを引き継ぎ、現代から将来に向かって歩むべき方向性を示したものです。まずは2030年という近未来に向けて、大学としてあるべき姿を表しました。大学は社会の一員として認められる存在でなければなりません。社会が大学に求めている使命を基にグランドデザインで掲げた6つのビジョンを具体的に進めていきます。教育、学生サポート、地域・社会貢献、研究、多様性尊重、国際化など、高等教育機関として様々なアプローチを通して、若い人材を社会に輩出していきます。このような取り組みは、国連で採択された持続可能な開発のために必要不可欠な2030年に向けた目標であるSDGsにも相通じるものです。



現在、中長期計画に基づき各事業年度における具体策を実施しています。大学におきましては、グランドデザインの6つのビジョンを基にした施策を進めております。新制大学として開学以来70年間、女子教育に邁進してきた実績に奢ることなく、新たな時代に対応した取り組みを行わねばなりません。現代は、VUCAの時代と言われています。Volatility（激動）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（不透明性）の頭文字をつなげた言葉ですが、新型コロナウイルス感染拡大の現況下、この言葉の重みを感じずにはいられません。

こういう状況であるからこそ、大阪樟蔭女子大学は、「知恵」を身に付け、「自立・自律」するマインドを有し、さまざまな社会の場において、知性美・情操美・品性美に溢れた人間関係の「要」となる人材を育てていきます。学園とともに大学も次のステージに向けさまざまな改革を実行していきますので、今後とも、皆様のご理解ご支援を賜り、社会に存在価値がある大阪樟蔭女子大学として認めていただけるよう、努めてまいります。

## 建学の精神(創立者の思い)



「樟蔭学園はこのときにあたり、知情意兼備の豊かな母性が  
 女性の充実した人生も、地球の明るい未来も  
 ともに約束するという信念に基づき女子教育を志す

若々しき知性よ、この無窮の大空を翔けよ  
 優しき虹の環をもって地球を包め  
 志は玉よりも清らかに、笑顔は花よりも美しく

ここ樟の景蔭に集う人々よ、いざともに手を携え  
 真理と正義の大道をまっすぐに進もう  
 徳は孤ならず、人類の平和と繁栄は必ずこの道より始まる」

この建学の精神は、樟蔭学園の創立者である森平蔵の創立当時の思いを文章化したものです。

本学園の前身である樟蔭高等女学校が設立された大正6年、当時の女子教育の状況は、大正デモクラシーの進展もあって高等女学校への進学率が急速に高まり、大変な入学難を呈しておりました。

特に大阪では女子のための中・高等教育機関が少なく、進学志望の小学生は狭き門を突破するため、非常な受験勉強を強いられていました。

実業家であった森平蔵は、こうした児童・生徒の心身発達の過程上、悪影響を及ぼしかねない不毛の受験勉強を憂い、さらに狭き門から生じる偏った秀才教育に異を唱えて、内容の充実した質の高い女子教育を推進するため、巨額の私財を投じて私立樟蔭高等女学校を設立致しました。

このような創立者の熱き思いを反映するように、樟蔭高等女学校では、当時の女子教育に手薄であった教養教育の充実を図り、高い教養を持ち一人の人間として真に成熟した女性を育成することを目的として、最高の教育環境と設備が整えられました。

そして、その精神を踏まえて大正14年に当時の女子の最高教育機関であった女子専門学校を設立、戦後の学制改革等を経て幼稚園、中学校、高等学校、大学、大学院からなる女子の総合学園として発展して参りました。

本学では、いつの時代も「『高い知性』と『豊かな情操』を兼ね備えた社会に貢献できる女性の育成を目指す。」という建学の精神の主旨を大切に受け継ぎ、それは確固たる校風としても熟成されてきました。そして、これからも建学の精神を中核とし、最高の教育環境の創造により一層邁進して参ります。

# I 法人の概要

## 基本情報

学校法人 樟蔭学園

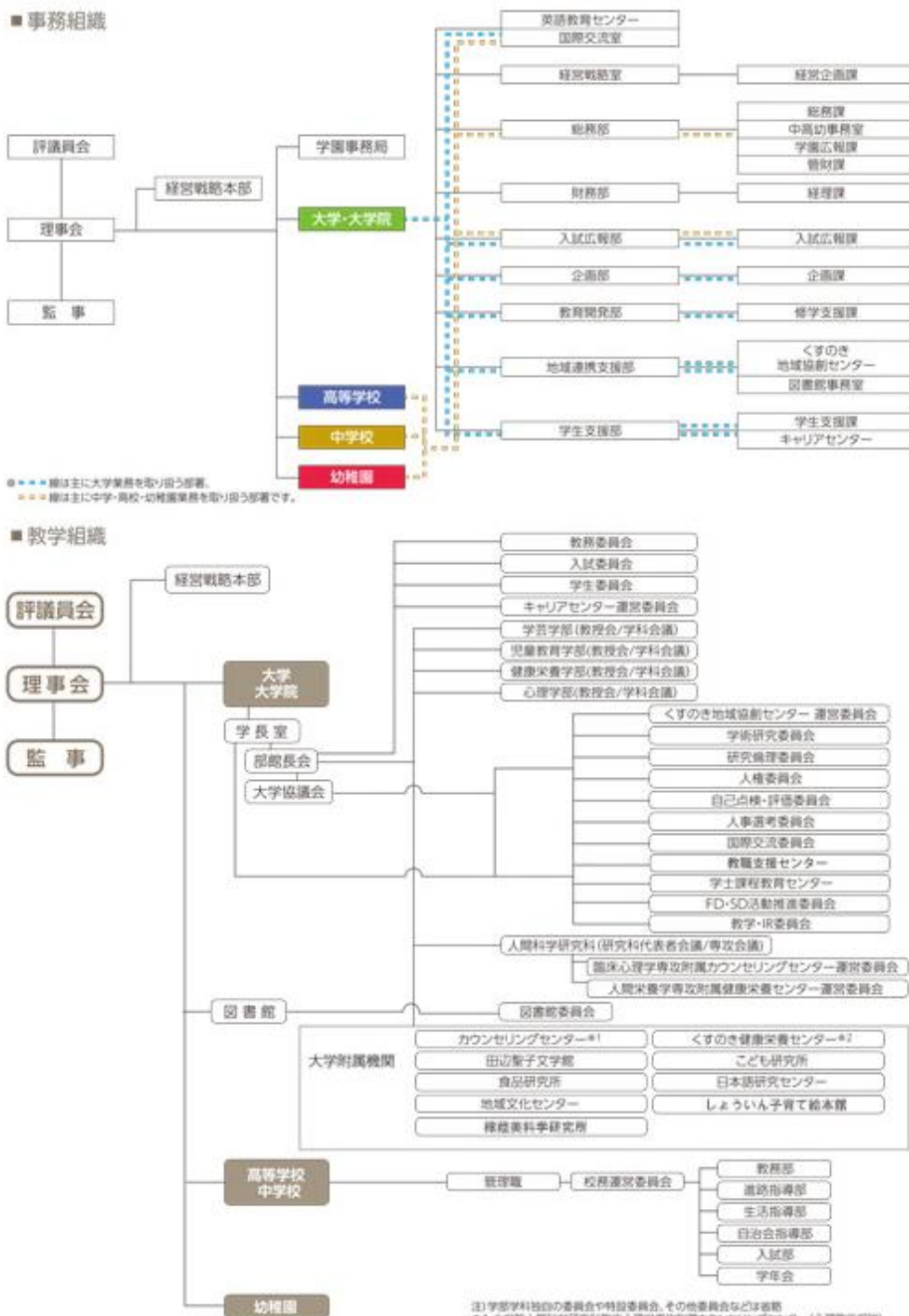
大阪府東大阪市菱屋西 4-2-26

TEL:06-6723-8183 FAX:06-6723-8263

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/>

## 学園運営の組織図

(2020年5月1日現在)



## 学校法人の沿革

年	月	事項
1917(大正 6)	12	樟蔭高等女学校設立認可。
1918(大正 7)	4	樟蔭高等女学校本科及び専攻科第1回入学式を挙げる。
1918(大正 7)	11	開学式(新築落成式)を行う。
1919(大正 8)	4	私立樟蔭高等女学校の組織を財団法人として認可される。理事長 森平蔵。
1926(大正 15)	4	樟蔭女子専門学校設置。
1947(昭和 22)	4	学制改革に伴い、新制樟蔭中学校を設置。
1948(昭和 23)	4	学制改革に伴い、旧制高等女学校を解消し、新制樟蔭高等学校を設置。
1949(昭和 24)	2	財団法人私立樟蔭高等女学校を財団法人樟蔭学園に名称変更。
1949(昭和 24)	4	大阪樟蔭女子大学第1回入学式挙げる。
1951(昭和 26)	3	法改正により、財団法人から学校法人への組織変更認可。
1951(昭和 26)	4	大阪樟蔭女子大学附属幼稚園設置。
1969(昭和 44)	3	学園創立時の洗濯教室を移築し、樟古館と命名する。
1987(昭和 62)	4	樟蔭女子短期大学設置。
1991(平成 3)	4	樟蔭女子短期大学人間関係科設置。
2001(平成 13)	4	大阪樟蔭女子大学人間科学部設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科設置。 樟蔭女子短期大学から大阪樟蔭女子大学短期大学部へ名称変更。
2002(平成 14)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部食物学科を食物栄養学科に名称変更、併せて、管理栄養士養成施設として指定を受ける。
2003(平成 15)	3	樟蔭女子短期大学日本文化史科、日本文学科、英米語科廃止。
2004(平成 16)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部インテリアデザイン学科設置。 大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科臨床心理学専攻設置。
2005(平成 17)	4	大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科人間栄養学専攻設置。 大阪樟蔭女子大学人間科学部人間社会学科設置。 大学院人間科学研究科臨床心理学専攻について、臨床心理士養成第1種指定大学院認定を受ける。
2007(平成 19)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部ライフプランニング学科設置。
2009(平成 21)	4	大阪樟蔭女子大学心理学部臨床心理学科・発達教育心理学科・ビジネス心理学科設置。 大阪樟蔭女子大学児童学部児童学科設置。 大阪樟蔭女子大学短期大学部キャリアデザイン学科設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部被服学科アパレル専攻を被服学専攻に、化粧文化専攻を化粧品学専攻に名称変更。
2010(平成 22)	3	大阪樟蔭女子大学人間科学部応用社会学科廃止。
2010(平成 22)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部国際英語学科設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部食物栄養学科を健康栄養学科に名称変更。
2010(平成 22)	10	大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科廃止。
2011(平成 23)	3	大阪樟蔭女子大学短期大学部人間関係科廃止。
2012(平成 24)	3	大阪樟蔭女子大学人間科学部人間社会学科廃止。
2013(平成 25)	3	大阪樟蔭女子大学短期大学部廃止。 大阪樟蔭女子大学学芸学部英米文学科廃止。
2013(平成 25)	4	大阪樟蔭女子大学心理学部発達教育心理学科を心理学科に名称変更。
2013(平成 25)	9	大阪樟蔭女子大学人間科学部心理学科廃止。
2015(平成 27)	3	大阪樟蔭女子大学関屋キャンパスを小阪キャンパスへ移転。 大阪樟蔭女子大学人間科学部児童学科廃止。
2015(平成 27)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部心理学科、健康栄養学部健康栄養学科設置。
2016(平成 28)	3	大阪樟蔭女子大学心理学部ビジネス心理学科廃止。
2016(平成 28)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部被服学科を化粧ファッション学科に名称変更。
2016(平成 28)	10	大阪樟蔭女子大学学芸学部インテリアデザイン学科廃止。
2017(平成 29)	10	樟蔭学園創立 100 周年記念式典を挙げる。
2018(平成 30)	4	大阪樟蔭女子大学児童学部児童学科を児童教育学部児童教育学科に名称変更。
2019(平成 31)	3	大阪樟蔭女子大学学芸学部健康栄養学科廃止。
2020(令和 2)	3	大阪樟蔭女子大学学芸学部化粧ファッション学科専攻区分廃止。



創立当初の正門(大正 7 年)



理科教室での科学実験(大正 9 年)



創立 10 周年に建てられた記念館(昭和 2 年)



大学の第 1 回卒業式(昭和 28 年)

## 設置する学校・学部・学科等及び学生等数の状況

(2020年5月1日現在)

## ○ 大阪樟蔭女子大学 東大阪市菱屋西 4-2-26

研究科・学部・学科	学位	入学定員	収容定員	開設年度	
人間科学研究科 (修士課程)	臨床心理学専攻	修士(臨床心理学)	8	16	2004(H16)年4月
	人間栄養学専攻	修士(人間栄養学)	8	16	2005(H17)年4月
	化粧品ファッション学専攻	修士(化粧品ファッション学)	10	20	2013(H25)年4月
	大学院計		26	52	
学芸学部	国文学科	学士(国文学)	60	300	1949(S24)年4月
	国際英語学科	学士(国際英語学)	40	160	2010(H22)年4月
	心理学科	学士(心理学)	80	320	2015(H27)年4月
	ライフプランニング学科	学士(ライフプランニング)	60	180	2007(H19)年4月
	化粧品ファッション学科※1	学士(被服学)	120	480	1949(S24)年4月
	小計		360	1,440	
心理学部	臨床心理学科※2	学士(心理学)	—	—	2009(H21)年4月
	心理学科※2	学士(心理学)	—	—	2009(H21)年4月
	小計		—	—	
児童教育学部	児童教育学科※3	学士(児童教育学)	170	640	2009(H21)年4月
健康栄養学部	健康栄養学科	学士(健康栄養学)	160	640	2015(H27)年4月
	学部計		690	2,720	
	大学計		716	2,772	

※1 2016年度被服学科より名称変更 ※2 2015年度募集停止 ※3 2018年度児童学部児童学科より名称変更

注記) 名称変更を行っている学科の開設年度は、当初の学科の開設年度を記載している。

開設年度のSは「昭和」、Hは「平成」を表す。

大学院研究科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数				
					1年	2年	3年	4年	計
人間科学研究科 (修士課程)	臨床心理学専攻	8	6	16	6	6			12
	人間栄養学専攻	8	3	16	3	3			6
	化粧品ファッション学専攻	10	1	20	1	2			3
大学院計		26	10	52	10	11			21
学部	学科・専攻								
学芸学部	国文学科	60	61	300	61	44	57	57	219
	国際英語学科	40	55	160	55	44	45	35	179
	心理学科	80	108	320	108	106	64	61	339
	ライフプランニング学科	60	62	180	62	72	61	65	260
	化粧品ファッション学科	120	162	480	162	—	—	—	
	化粧品ファッション学科 被服学専攻・ファッション学専攻 化粧品学専攻	—	—	—	—	38	45	43	510
計		360	448	1,440	448	403	321	335	1,507
心理学部	臨床心理学科	—	—	—	—	1	—	—	1
	心理学科	—	—	—	—	—	—	1	1
計		—	—	—	—	1	—	1	2
児童教育学部	児童教育学科	170	127	640	127	120	133	139	519
計		170	127	640	127	120	133	139	519
健康栄養学部	健康栄養学科	120	93	480	93	123	119	129	464
	管理栄養士専攻 食物栄養専攻	40	27	160	27	31	39	44	141
計		160	120	640	120	154	158	173	605
学部計		690	695	2,720	695	678	612	648	2,633
大学計		716	705	2,772	—	—	—	—	2,654

	収容定員充足率				
	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
人間科学研究科(修士課程)	40.4%	48.1%	53.8%	51.9%	55.8%
学芸学部	104.7%	95.0%	89.8%	85.7%	82.3%
心理学部				76.3%	78.1%
児童教育学部	81.1%	87.4%	98.3%	99.0%	100.0%
健康栄養学部	94.5%	100.8%	100.5%	101.5%	100.6%
学部計	96.8%	94.8%	94.4%	91.2%	88.2%
大学計	95.7%	93.9%	93.7%	90.5%	87.6%

## ○樟蔭高等学校 東大阪市菱屋西 4-2-26

設置課程等	コース	募集定員	在籍生徒数				開設年度
			1年	2年	3年	計	
全日制普通科	国際教養、看護系進学、キャリア進学、身体表現、児童教育、フードスタディ	280 (内部:70) (外部:210)	231	245	267	743	1948(S23)年4月

## ○樟蔭中学校 東大阪市菱屋西 4-2-26

コース	募集定員	在籍生徒数				開設年度
		1年	2年	3年	計	
国際教養、総合進学、身体表現	70	70	92	77	239	1947(S22)年4月

## ○大阪樟蔭女子大学附属幼稚園 東大阪市菱屋西 3-3-7

	募集定員	在籍園児数				開設年度
		3歳児	4歳児	5歳児	計	
3・2・1年保育	3歳児:50 4・5歳児:若干名	39	38	53	130	1951(S26)年4月

## ○学園計

学園在籍学生・生徒・園児数	3,766
---------------	-------

## 役員・評議員の概要

(2020年5月1日現在)

## ○役員(理事:定数6~9人、実数9人 監事:定数2人、実数2人)

主な現職等	氏名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	就任年月日
理事長	森 眞太郎	常勤	—	1998年4月1日
理事・大阪樟蔭女子大学長	北尾 悟	常勤	業務執行	2014年4月1日
理事・樟蔭中学校長、樟蔭高等学校長	楠野 宣孝	常勤	業務執行	2013年4月1日
理事・大阪樟蔭女子大学副学長	白川 哲郎	常勤	業務執行	2018年4月1日
理事・大阪樟蔭女子大学副学長	竹村 一夫	常勤	業務執行	2016年4月1日
理事・学校法人樟蔭学園事務局長	高田 修	常勤	業務執行	2013年4月1日
理事・大阪樟蔭女子大学事務局長	大江 重治	常勤	業務執行	2020年4月1日
理事・元大阪府税務所長	小松 正人	非常勤	非業務執行	2019年4月1日
理事・弁護士	池田 良兼	非常勤	非業務執行	2012年4月1日
監事	藤原 準二	非常勤	非業務執行	2008年4月1日
監事	岩橋 昭	非常勤	非業務執行	2014年4月1日

## ○責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

[役員賠償責任保険制度]への加入

私立学校法に従い、理事会決議により、令和3年1月1日から私大協役員賠償責任保険に加入。

1 団体契約者		日本私立大学協会
2 被保険者	記名法人	学校法人樟蔭学園
	個人被保険者	理事・監事
3 補償内容	役員(個人被保険者)に関する補償	損害賠償請求対応、公的調査等対応費用等
	記名法人に関する補償	法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
4 支払い対象とならない主な場合		法律違反に起因する対象事由等
5 保険期間中総支払限度額		1億円

## ○ 評議員(定数 24~30 人、実数 27 人)

主な現職等	氏名	就任年月日
評議員・学校法人樟蔭学園理事長	森 眞太郎	1993年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学長	北尾 悟	2014年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	白川 哲郎	2018年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	竹村 一夫	2016年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	高橋 裕子	2020年4月1日
評議員・樟蔭中学校長、樟蔭高等学校長	楠野 宣孝	2013年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学附属幼稚園長	門 正博	2016年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	高田 定樹	2016年4月1日
評議員・樟蔭高等学校副校長	谷口 宏	2020年4月1日
評議員・樟蔭中学校副校長	小林 正樹	2018年4月1日
評議員・学校法人樟蔭学園事務局長	高田 修	2013年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学児童教育学部教授	菅 正隆	2016年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学学芸学部教授	萩原 雅也	2018年4月1日
評議員・樟蔭高等学校教諭	細野 昌彦	2015年4月1日
評議員・樟蔭中学校教諭	三品 浩信	2018年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学事務局長	大江 重治	2019年4月1日
評議員・学校法人樟蔭学園学園事務局財務部長代理	上島 将義	2020年4月1日
評議員・樟蔭中学校、樟蔭高等学校事務長 大阪樟蔭女子大学附属幼稚園事務長	田中 圭子	2019年4月1日
評議員・卒業生	森 崇子	2000年4月1日
評議員・卒業生	野田 圭子	2012年4月1日
評議員・卒業生	高木 晃子	2016年4月1日
評議員・卒業生	森川 彌生	2016年4月1日
評議員・卒業生	梅咲 優子	2020年4月1日
評議員・元大阪府税事務所長	小松 正人	2019年4月1日
評議員・弁護士	池田 良兼	2012年4月1日
評議員・公認会計士	篠原 祥哲	2004年4月1日
評議員・弁護士	大野 康裕	2016年4月1日

## 教職員の概要

(2020年5月1日現在)

	大学 (大学院)	大学 (学部)	高校	中学	幼稚園	法人	その他	合計
学長・校長・園長		1	1	<1>	<1>	—	—	2
教員	専任	<22>	98	45	16	8	—	167
	非常勤	16<5>	243	37	11	3	—	310
職員	専任	—	88	9	3	1	7	108
	非常勤	8	65	15	1	1	6	96
その他	—	—	—	—	—	—	7(37)	7
専任合計	<22>	187	55	19<1>	9<1>	7	—	277
非常勤合計	24<5>	308	52	12	4	6	7(37)	413
総合計	24	495	107	31	13	13	7	690
専任教員平均年齢	—	51.8歳	44.9歳	45.7歳	32.6歳	—	—	48.4歳
専任職員平均年齢	—	38.9歳	45.3歳	53.3歳	26.0歳	42.1歳	—	39.9歳

※兼務者はくゝで記載

※所属あるいは職種の違いによる非常勤については重複カウント

※その他は校医や弁護士、派遣職員等

## Ⅱ 事業の概要

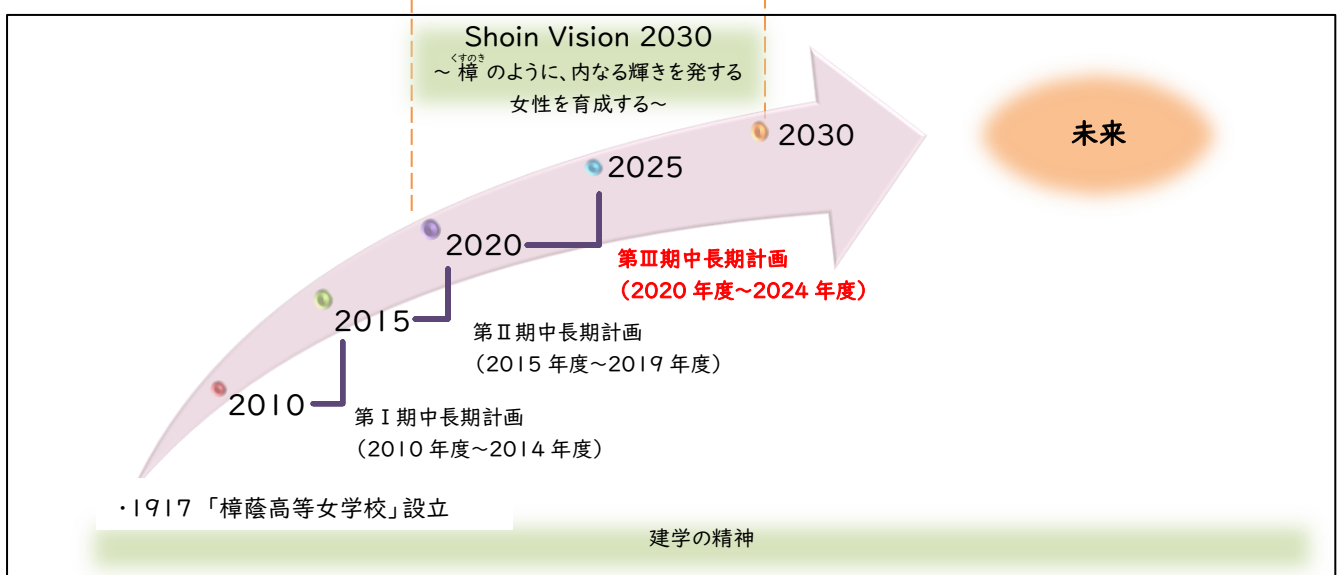
### Shoin Vision 2030

#### 学園及び設置校の将来像（長期ビジョン）

樟蔭学園が百有余年の歴史の中で育て上げてきたものの根幹は、学生生徒それぞれが内なるものとして培った女性としての芯、意思、またその強さであり、「樟蔭美」という価値観に集約されます。今後、建学の精神のもとに、「樟のように、内なる輝きを発する女性を育てる」ことを通じて、社会の幸せのために力を発揮していける存在として在り続けます。



#### 中期計画の位置付け



# 大阪樟蔭女子大学・大学院



## 大学の長期ビジョン

人材育成と知的創造活動の場である大学は、今後予測不可能と言われている時代において、「自ら考え主体的に判断し行動する力」や「変化に対応するしなやかな力」を有する人材を社会へ送り出す責務があると考えています。そこで、建学の精神を大事にしつつ現代社会の課題に対応したグランドデザインを策定いたしました。

将来に向けて本学が目指すものは、美の「知」、美の「人」を追究し、知性美・情操美・品性美の三つの「美」を兼ね備えた社会の要となる人材の育成を通して社会に貢献することです。まさしく「美（知性・情操・品性）を通して社会に貢献する」大学になります。

ここでいう「美」とは、単なる外見上のものではなく、むしろ内面から醸し出される美しさであり、教養があり立ち居振る舞いに品がある洗練された「美」を意図しています。本学の伝統や現在の学びの実態、そして将来を見据えて「美 Beautiful 2030」をスローガンとしました。

そして「美 Beautiful 2030」の実現に向け、以下の6つのビジョンを掲げます。

### ア. 知性の「美」を中心に、情操の「美」、品性の「美」を高める学び ～Learning～

価値観が多様化し予測不可能な時代が到来するなか、自ら考え判断し行動する女性の育成に対応した課題解決型教育を展開するため、学生が主体的に学んでいく教育環境を整備します。これらの根底には、知識技能の修得のみならず、他者と共働する社会における情操や品性を磨くことを重視した学びがあります。

### イ. 充実したキャンパスライフを支えるサポート体制 ～Student Support～

学生の能力を最大限伸ばすため、修学面、生活面、キャリア面でのサポートをさらに充実させます。修学環境の整備や奨学金制度の充実、そして就職活動に対する物心両面からのサポート等、学生ひとりひとりに対応したキャンパス環境をつくりあげます。

### ウ. 良きパートナーシップ精神をもった地域貢献、社会貢献の推進 ～Regional Contribution～

他者との円滑なるコミュニケーション力を養うため、良き情操と品性を兼ね備えた感性とともに地域貢献活動を積極的に行う学生をサポートします。また、地域と社会が抱える諸問題に対して、大学が持つリソースを活用し貢献していきます。

### エ. アカデミックな観点から「美」にアプローチする研究の推進 ～Research Institute～

身体等の外面だけでなく内面も含めたトータルに「美」を研究する機関を2020年度に設立し、この研究機関を中心に外部機関との共同研究を推し進め、その成果を社会に還元していきます。

### オ. 多様性を尊重し合う学生の受け入れ ～Respect for Diversity～

多様な背景を持つ学生同士が刺激し合いながら学びを展開しお互いを高め合う環境となるキャンパスを提供するため、高大接続の在り方を提案していきます。また、努力を惜しまず前向きに考え行動する学生をこれまで以上に受け入れるため、入学者選抜制度の改革に取り組みます。

### カ. 樟蔭から世界につながるネットワーク構築 ～Network Construction～

在学中に留学を経験する学生を増やすとともに、外国人留学生の受け入れも促進し、多様なあふれるキャンパスの実現を目指します。国内外を問わずあらゆる場面で人と人のネットワークが今後ますます重要となってくるため、ワールドワイドなネットワーク構築を通して学生が成長できるよう、サポートいたします。

## 主な教育・研究の概要

### 1. 大学

#### 卒業の認定に関する方針(ディプロマポリシー)

<http://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/about/idea/diplomapolicy/>

所定の課程を修め、次のような能力を身につけた学生の卒業を認定し、学位を授与する。

- ・自ら必要な情報を収集し、多角的な視点から分析し、活用することができる。(情報リテラシー)
- ・事実やデータにもとづき、客観的、論理的に思考することができる。(論理的思考力)
- ・さまざまな場面において、自らの意見を持ち、責任ある行動をとることができる。(自己管理能力)
- ・状況を的確に把握し、問題を発見し、その解決のために継続的に取り組むことができる。(問題解決力)
- ・他者の意見を聴き、相手への理解をふまえて適切な表現によって自分の意見を伝え、協力して活動できる。(チームワーク)

※学部共通の内容を記載しています、各学部・学科のディプロマポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

#### 教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラムポリシー)

<http://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/about/idea/curriculumpolicy/>

ディプロマポリシーに掲げる知識・技能等を修得させるために、学士課程基幹教育科目、学科専攻科目等を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に設置する。なお、カリキュラムの体系についてはカリキュラムマップにおいて明示する。

##### ○教育内容

- ・4年間をとした学修の基礎となる学士課程基幹教育科目に関して、初年次教育において、本学のミッションに基づき「樟蔭コア科目」「言語情報科目」「主題別科目」を履修し、論理的思考力・コミュニケーション力・情報収集力等の基本となる学士力を獲得する。
- ・『Dear Women of Shoin』『樟蔭の窓』を初年次に履修し、大阪樟蔭女子大学で学ぶ意味を考え、また将来社会で自律した女性として生きるために必要な考え方を身につける。
- ・学士課程基幹教育科目主題別科目群に関しては、初年次から自らの関心に応じていくつかの主題領域、科目を選択し、問題を発見する力や解決に向けて継続的に取り組む力、他者への理解をふまえて協力して活動できる力を獲得する。また、学修の成果を就業につなげ、実社会に役立てるために、1年次からキャリア系科目を履修することができる。

##### ○教育方法

- ・Webツールなどを活用し、学修に関する目標・記録・評価など、自己の学修成果と学生生活を自分自身で管理する。

※学部共通の内容を記載しています、各学部・学科のカリキュラムポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

#### 入学者の受入れに関する方針(アドミッションポリシー)

<http://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/about/idea/admissionpolicy/>

ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーに定める教育を受けるための条件として、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求める。

- ・高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- ・入学前教育として求められる、必要な基礎的な知識を身につけるための学習課題に最後まで取り組むことができる。

※学部共通の内容を記載しています、各学部・学科のアドミッションポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

### 2. 大学院

#### 卒業の認定に関する方針(ディプロマポリシー)

<http://www.osaka-shoin.ac.jp/gs/about/idea/>

人間科学研究科は、教育課程において、所定の単位を修め、かつ学位論文又は課題研究の審査及び最終試験に合格し、以下の能力を備えた学生に対して、大学院修了を認定し、修士の学位を授与する。

- ・広い視野に立った清新で学問的な知識と見識を有する。(広範な学識能力)
- ・真実を精査し、探究する研究能力を有する。(研究能力)
- ・高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を有する。(高度専門職業能力)
- ・文化の進展に寄与できる能力を有する。(文化教養性)

※各専攻のディプロマポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

#### 教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラムポリシー)

<http://www.osaka-shoin.ac.jp/gs/about/idea/>

人間科学研究科は、ディプロマポリシーに掲げる能力を修得させるために、以下のカリキュラム編成を行う。

- ・学際的かつ総合的な人間科学研究の視点を養うことを目的として、全専攻共通の科目(人間科学研究方法論)を設置する。
- ・より高度な専門知識を体系的に習得し実践力を養うことを目的として、専攻科目を設置する。
- ・大学院での学びの集大成である学位論文の作成又は課題研究の遂行を目的として、研究指導科目を設置する。

※各専攻のカリキュラムポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

#### 入学者の受入れに関する方針(アドミッションポリシー)

<http://www.osaka-shoin.ac.jp/gs/about/idea/>

人間科学研究科は、ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーに定める教育を受けるための条件として、次に掲げる条件を備えた人を求める。

- ・各専攻での学びを通じて、広い視野に立った学識ならびに専門的な技術を習得する意欲を有している。
- ・各専攻の示す要件を満たしている。

※各専攻のアドミッションポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

## 主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

評価記号の説明〔単年度達成度〕:

S	: 計画通り（以上を含む）実施した、	或いは大きく成果を上げた、	或いは目標数値を達成した	90～100%
A	: 計画をほぼ実施した、	或いは一定の良い成果を上げた、	或いは目標数値をほぼ達成した	80～90%未満
B	: 計画をある程度実施した、	或いはある程度の成果を上げた、	或いは目標数値をある程度達成した	60～80%未満
C	: 計画を下回って実施した、	或いは、成果はあまりなかった、	或いは目標数値より大きく下回った	10～60%未満
D	: 計画を大きく下回って実施した、	或いは、成果はない		1～10%未満
E	: 計画を実施しなかった（評価外）			0%

進捗度の説明〔年度累計〕:

%: 全体工程（5ヶ年）に於ける進み具合

大課題	基本施策	具体的施策	2020年度事業計画	評価
使命・目的の実践【進捗度：7%】				
ランドデザイン2030と変化への対応	ランドデザインの浸透	「美 Beautiful 2030」6つのビジョン達成に向けた各担当副学長 実行体制のもと、各種施策の確実な履行		A
		時代の変化に対応した学部・学科改革	再編成も含めた社会に求められる女子高等教育を担える学部学科の 有り様の検討	C
	教育研究組織の革新と 充実	学芸学部の充実	学士課程基幹教育科目を中心に一体感のあるカリキュラムの検討	C
		児童教育学部の充実	2019年度よりスタートした新カリキュラムの検証 2022年度（完成年度）に向けた課題の抽出と改善策の検討	C
	健康栄養学部の充実	人材育成体制の見直し	C	
学生の受け入れ【進捗度：12%】				
安定した学生確保に向けた入試制度・広報体制の整備	新入試制度への対応	2021年度新入試制度の直前点検・予備的修正、及び実施 新入試にマッチしたオープンキャンパスの内容変更		B
		安定した学生確保に向けた広報体制の整備	「広報組織力」「関係構築力」の醸成、「戦略構築力」の醸成、 「情報発信力」の駆使、「イベント誘導力」の強化	A
	組織横断的な教職員連携強化 （教職協働）	水平的コミュニケーション強化 戦略系会議への複数部署職員の参加促進 入試広報課とその他の職員が意見を交換しアイデアを出し合う機会 の増設		E
		指名職員による高校訪問活動の試行的稼働 学外説明会での説明要員の育成 協定校への教学メリットの設定		
ステークホルダーとの連携強化	新入試制度での魅力訴求 発信力の強化		S	
学生のサポート【進捗度：15%】				
学修支援	学修支援体制の充実	濃い学びが取得できる学修支援体制の構築 体制確立につながる計画の立案ならびに実行		C
		特別に配慮を求める学生への学修支援策の提供	支援に関する相談業務の充実（支援方法の検討を含む） 障がい理解に関する情報提供 障がいに関与する事例における対応困難事例への学生関連部署連絡 会議（以下、支援会議）による介入 支援会議によるコーディネーター・学科間の連携強化 教職員による支援内容についての情報共有	B
キャリア支援	キャリア教育の充実・強化	キャリア教育の体制の見直し 入学時のインターンシップ説明の強化と情報提供		C
		就職・進学支援体制の充実	多様なキャリア教育の検討 現行の就職・進学支援行事の見直し	B
	教職希望者に対する支援策の実施	2019年度の活動の検証と、改善に向けた取り組み 教員採用試験の受験率の向上と、その意見・要望等の再確認 学年進行に即した教職志望学生に対する支援体制の構築		A
学生生活支援	学生生活支援体制の充実	学生生活支援体制の検証 課外活動充実策の検討		B
		特別に配慮を必要とする学生生活支援体制の充実	経済的支援を含む、既存の学生生活支援の見直し 障がい理解に関する情報提供 対応困難事例への支援会議による介入 コーディネーターによる各部署の連携強化	A
学修環境の整備	施設・設備の適切な管理と運営	学園衛生委員会の連携下、各種施設・設備の管理体制の確認（特に 新設箇所）		A
		管理体制に基づく各種施設・設備の整備 バリアフリー化を含む施設・設備の利便性向上	教職員・学生からの要望や各種アンケート等から課題の抽出 設備改善計画の作成及び実行	A
学生の意見・要望への 対応	学生の意見・要望の収集と把握	入学時、在学中、卒業時のアンケート調査の見直しと実施 既存の意見・要望収集方法の見直し		A
		学生の意見・要望の分析と対応	把握された学生の意見や要望の分析体制の検討及び分析の実施 分析結果の活用と適切な対応	S
退学者低減に向けた支援の充実	退学者の低減に向けた施策の推進	従来からの取り組みの検証、退学要因のデータ解析		A

## ブランドデザイン 2030 ～美 Beautiful～ の具現化

美(知性・情操・品性)を通して社会に貢献するため6つのビジョンを掲げて、その達成に向けて邁進しました。その中でも、ブランドコア「樟蔭美」を体現する教育プログラムとして、既存の科目を融合して「新・樟蔭の窓」を設計し、2021年度より全学科の1年生の必修科目として開講できるようにしました。これは、本学に学ぶ学生全員が樟蔭の歴史や伝統について理解し、本学の学生であることの自覚を持つと同時に社会に対する視野を広げ、「観る力」「磨く力」「繋ぐ力」への手がかりを獲得し、これを身につけていく姿勢を滋養することができることを到達目標にした授業です。学生が自らも社会構成員の一人であることの自覚を持って、自分の将来やキャリアについても考えていけるようになるための初年次教育としました。

美を通して社会に貢献する



# 美 Beautiful

OSAKA SHOIN WOMEN'S UNIVERSITY

## コロナ禍における学生支援



新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、対面での授業実施が困難となり、多くの科目で遠隔(オンライン)授業を実施していきました。この予期しなかった新しい学びの形態に対応するため、通信環境の整備も必要となり、学内LANのアクセスポイントを増設整備する等していき、学びを止めないという矜持をもって対応していきました。また、感染に対して登校への不安を抱える学生に対しては、学内の支援会議を頻繁に持って、対応していきました。

また、例年秋に開催している大学祭は学内に入場者を得る形では開催できませんでしたが、オンラインでこれを実施し、大学祭での伝統イベントである「袴コンテスト」について、卒業生や企業の支援も受けて、初めて「オンライン袴コンテスト」として実施しました。この実施に向けて、学生は相当な回数で打ち合わせや関係各位との折衝を重ね、新しい視点での催しを完成させることになり、大きな成長につながっていきました。

大課題	基本施策	具体的施策	2020年度事業計画	評価
<b>教育課程の改善【進捗度：16%】</b>				
	3つのポリシーの継続的な検証と改善	学部・学科における3つのポリシーの検証と改善	ミッション・ポリシーの検証 ホームページへの開示(年度末)	S
	カリキュラム・教育方法の改善・向上	カリキュラム編成及び運用の改善・向上	卒業判定・進級判定基準等の厳正な運用 シラバスの充実 教育課程の見直し、改善の実施 新たな学年暦のコンセプトの検討とその実施準備(履修系統図の見直しを含む)	A
		教育方法の改善・向上	教育方法の現状把握と全学的な改善案の策定 教育方法の改善・向上を可能とする教育環境の整備に関わる3カ年計画の策定	B
	学修成果の点検・評価	3つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価と学生への浸透	学修成果の点検・評価の実施 厳正な成績評価を行い、本学に適した学生による学修成果のふりかえり方法に関する研究と提案	B
<b>教学マネジメント、教員・職員配置、研修【進捗度：16%】</b>				
	教学マネジメントの機能性の向上	適切な教学マネジメントの体制の再構築	教学マネジメントの遂行に伴う機能性向上の検証	S
	教員の配置	教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置	専任教員の現状の配置についての確認と、改善計画の策定 昇任等の計画策定	B
	教員・職員の職能開発・研修	FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施	FD、その他教員研修の組織的な実施と見直し	B
		資質・能力の向上に向けた研修の実施	事務職員向けの第Ⅲ期研修計画の実施 FD・SD活動推進委員会との連携の元、教職員合同研修の実施	B

大課題	基本施策	具体的施策	2020年度事業計画	評価
研究支援【進捗度：10%】				
研究活動の推進・充実	研究活動の推進・充実	外部研究資金獲得への支援の充実	外部研究資金獲得の情報提供 応募書類の作成支援業務の担当組織の整備	C
		学内のリソースを活かした共同研究の推進	担当組織の整備（窓口、知財）	C
		研究環境の整備	各学科でのシンポジウム、公開講座5か年計画を立案 （研究計画書の提出）（Research map更新）	C
樟蔭美科学研究所の設立・運営	樟蔭美科学研究所の設立・運営	開設初年度としての組織運営の開始		A
内部質保証【進捗度：14%】				
内部質保証のための自己点検・評価の実施	内部質保証のための自己点検・評価の実施	定期的な自己点検・評価の実施	2019年度より実施された全学点検・評価委員会_会議の検証 2018年度からスタートした学部点検・評価会議の活動の円滑な実施	A
		IR体制の整備・充実	IR専従専門職員の採用 情報集約体制の再構築 IR担当部署からのデータ開示の推進	B
		IRデータの積極的活用	集約された情報の積極的な開示 IRデータ活用に向けた研修の実施 学園ブランディングにおけるIRデータの積極的活用	C



### 樟蔭美科学研究所の開設

2030年に向けたグランドデザインのビジョンの一つ「アカデミックな観点から美にアプローチする研究の推進」の柱として、2020年度に樟蔭美科学研究所を開設しました。スタート時の研究テーマは、本学の教育・研究領域の一部である栄養学領域の「食による健康美」、化粧品・ファッション領域の「装い・粧ひの美」、心理学領域の「意識の美」の3分野での研究テーマを進めていくとしており、2021年度以降において研究領域を更に拡大していきます。2020年度は予定していました開設記念のシンポジウムはコロナ禍で不開催となりましたが、Webで研究所の開設動画を作成し、公開しました。

大課題	基本施策	具体的施策	2020年度事業計画	評価
グローバル化への対応【進捗度：9%】				
国際化に対応した教育体制の構築	国際化に対応した教育体制の構築	内なる国際化に対応した語学教育の充実	学士課程基幹教育科目の「外国語」の見直し検討 英語での授業展開の試行（希望教員）	C
		海外研修（派遣）の強化	留学プログラムの円滑な実施に向けた検討	E
		外国人学生の受入れ	国内日本語学校と連携 留学生市場の開拓・広報活動の検討 短期留学プログラムの充実 日研生の受入れ HPの充実 留学生受入れ体制の充実	A
地域連携・産学官連携【進捗度：7%】				
地域連携	地域連携	地域連携の活性と強化	地域との連携強化（門真市、香芝市、かつらぎ町、東大阪市との打ち合わせ） 学生のプロジェクト参画のバックアップ体制の強化（自治体、関連団体との連携支援）	C
		附属施設による地域貢献	カウンセリングセンター、くすのき健康栄養センター、子育て絵本館など、学内組織の地域貢献活動の方向性の確立	C
産学官連携	産学官連携	産学官連携の活性と強化	担当組織の整備 相談、受託研究受入の窓口を開設	C



### 国際化への対応

グランドデザイン 2030 に「樟蔭から世界へ繋がるネットワーク構築」をビジョンとして掲げ、多様性のあるキャンパスの実現に向けて、外国人留学生の受け入れを促進しました。これまで以上に、日本語学校との連携を進めて、本学の学びの内容やサポート体制等を伝えていくことができ、2021年度入試（2020年度実施）では8名の外国人留学生の出願を得て、結果、7名の外国人留学生の新入生を2021年度に受け入れることになりました。また、在学生の留学先を拡充するため、ロイヤルメルボルン工科大学ベトナム校とホーチミン市外国語情報技術大学と新たに協定を締結し、海外協定大学は8校となりました。

## 資格の取得状況(2020年度卒業生)

免許・資格等の種類		学芸学部	児童教育学部	健康栄養学部
高校教諭1種免許(※2)	国語	2名		
	書道	2名		
	英語	2名		
	家庭	6名		4名
中学教諭1種免許(※2)	国語	2名		
	英語	2名		
	家庭	6名		4名
栄養教諭1種免許				15名
栄養教諭2種免許				22名
小学校教諭1種免許(※1)(※2)			100名	
幼稚園教諭1種免許(※1)(※2)			102名	
保育士(※1)(※2)			117名	
司書教諭		2名	7名	
日本語教員	主専攻	2名	1名	
	副専攻	5名	1名	
司書		32名	1名	1名
学芸員		14名		1名
社会教育主事任用資格		3名		
社会教育士		2名		
栄養士				169名
管理栄養士国家試験受験資格				111名
フードスペシャリスト				34名
衣料管理士資格1級		32名		
衣料管理士資格2級		1名		
美容師国家試験受験資格		24名		
社会調査士		1名		
精神保健福祉士(PSW)国家試験受験資格		30名		

(※1)3免の取得状況

①幼免+小免+保育士:100名 ②幼免+保育士:1名 ③幼免+小免:0名

④小免+保育士:0名 ⑤保育士のみ:16名 ⑥幼免のみ:1名 ⑦小免のみ:0名

(※2)卒業時に免許状取得者数

## 卒業後の進路状況(2020年度卒業生 ※2021年5月1日現在)

## 〔大学院修了生〕

## ○ 進路先

	修了者数	就職	大学院	その他
人間栄養学専攻	2名	1名	0名	1名
臨床心理学専攻	3名	3名	0名	0名
化粧ファッション学専攻	0名	0名	0名	0名
大学院計	5名	4名	0名	1名

## 〔大学卒業生〕

## ○ 進路先

	卒業者数	就職	大学院	大学-短大	専門学校	留学	※その他
学芸学部	303名	214名	4名	0名	3名	0名	82名
児童教育学部	131名	112名	0名	0名	0名	0名	19名
健康栄養学部	169名	156名	1名	1名	0名	0名	11名
大学計	603名	482名	5名	1名	3名	0名	112名

※その他…… 就職活動中、アルバイト、家事手伝い等

## ○ 就職決定率

	卒業者数 (a)	就職希望者 (b)	希望率 (b/a)	就職決定者 (c)	決定率 (c/b)
学芸学部	303名	234名	77.2%	214名	91.5%
児童教育学部	131名	112名	85.5%	112名	100.0%
健康栄養学部	169名	157名	92.9%	156名	99.4%
大学計	603名	503名	83.4%	482名	95.8%

## ○ 就職先《業種別》

	製造	卸売・小売	金融・保険	サービス (教育)	サービス (医療・福祉・保育)	サービス (その他)	※その他
学芸学部	4.7%	36.6%	3.7%	6.1%	13.0%	27.0%	8.9%
児童教育学部	1.8%	3.6%	0.9%	37.5%	44.6%	7.1%	4.5%
健康栄養学部	7.1%	45.5%	1.3%	6.4%	30.8%	4.5%	4.4%

※その他…… 農業、漁業、建設業、不動産取引業、輸送、情報通信、公務(地方)等

# 樟蔭中学校・高等学校



校長 楠野 宣孝

## 中学校・高等学校の教育方針

建学の精神「知・情・意」を兼ね備えたところ豊かな女性の育成」に基づいて、

- ・「高い知性」と「豊かな情操」を兼ね備えた、社会に貢献できる女性の育成
  - ・自ら学び、自ら考える力を養う総合的な学力を育む
  - ・自らの興味・関心を深め、能力・適性をさらに伸ばし、将来の目標を達成する力を育む
  - ・自らの判断に基づいた行動ができる自立性と、社会生活や学校生活における規範意識の涵養に努めるとともに、様々な教育活動を通して豊かな人間性を育む
- を目指して教育活動に取り組みます。

### 樟蔭女子教育の実践



「知・情・意」を兼ね備えた Little Lady を育成するため、挨拶、言葉遣い、身嗜みなど、集団生活におけるマナーを「樟蔭レッスン」の時間をはじめとし、学校生活のあらゆる場面で実施しました。

具体的には、挨拶運動や登下校指導、集会時の指導の実施に加え、日常の学校生活における注意等を実施することにより、効果は上がっています。

### グローバル教育の充実



新型コロナウイルス感染症の影響により海外研修がすべて中止となりましたが、オンラインで台湾の姉妹校やニュージーランドとの交流を実施しました。

また、英語弁論大会及び英語暗唱大会や、学内留学等、さまざまな取り組みを実施し、グローバル人材の育成に注力しました。

### 強化クラブの充実



本校では、強化クラブの近畿、全国大会出場を目指しています。今年も多くのクラブが全国大会に出場し、優秀な成績を収めました。なかでも高校ダンス部は、全日本高等学校チームダンス選手権大会全国大会において、文部科学大臣賞（総合優勝）を受賞しました。

【全国大会での成績】※各クラブ！大会のみ抜粋  
（高校）

ダンス部：全日本高等学校チームダンス選手権大会総合優勝

ポンポンチア部：JAPANCUP 優勝

バトントワリング部：JAPANCUP 優勝

（中学）

バスケットボール部：Jr.ウインターカップ全国 U15

バスケットボール選手権大会ベスト8

バトントワリング部：JAPANCUP 優勝

ポンポンチア部：JAPANCUP 優勝



## 主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

大課題	基本施策	具体的施策	2020年度事業計画	評価
樟蔭女子教育【進捗度：15%】				
	「知・情・意」を兼ね備えた Little Ladyの育成	生活指導を通じた“Little Lady”の育成	挨拶、言葉遣い、身嗜みなど、集団生活におけるマナーを学校生活のあらゆる場面において指導 情報モラル教育の徹底（外部講師による講演会実施） 管理職及び教員による樟蔭レッスンの実施（中高新入生に実施）	A
	キャリア教育の実践	発達段階に応じたキャリア教育の実践	望ましい職業観、勤労観及び職業に関する知識を身に付けさせるためのキャリアホームルームを各学年で実施（進路指導部） 外部講師による進路講演会を実施（年1回） 興味・関心や能力・適性を理解し、将来について考えることができる段階的な取り組みの検討・実践 年間キャリア教育プログラムの作成・実践	B
	人間力の育成	励まし合いや思い遣りの心を養う教育活動の実践	人権教育行事の内容の検討・実践 自治会指導部によるクラブ活動方針の確立 樟蔭スタイルによる望ましい人間関係づくり	A
定員充足【進捗度：10%】				
	生徒及び保護者のロコミによる広報効果の向上	満足度の向上	満足度調査の実施・結果の分析（調査検討PT） 分析結果をもとに不満点の改善（運営委員会） 生徒、保護者満足度調査の実施による満足度の把握（満足度：90%以上）	A
	広報活動の充実	塾・中学校への効果的な広報の実施	重点塾、重点中学校、重点地域の検討 中高のウリの整理とアピール方法の検討 広報担当者の訪問塾、中学の検討	C
		メディア企画室による広報活動の充実	メディア企画室を入試部に吸収 メディア企画室による広報手段（マスコミ、WEB）の拡大 広報ツール（パンフ、チラシ等）の検討と活用	C
	新たな広報活動の実施	樟蔭イングリッシュアカデミーの実施	SEAの実施と改善	B
教育力の向上（FD）【進捗度：15%】				
	教員の資質の向上	授業力の向上	各プロジェクトチームが授業力向上の方策を企画 授業アンケートの実施（年1回） 研究授業の実施による授業内容・方法の相互チェックと改善（研究授業：各教科年間2回合計18回） 管理職による教員の授業力向上に向けた授業見学及び助言指導（授業見学：各教員年間1回） 電子黒板及びメディア教室を活用したICT教育の推進（全授業の80%以上） アクティブラーニングによる授業の充実（全授業の80%以上）	A
		教員研修の実施	管理職による定期的な研修及び面談の実施 「到達目標システム」による目標設定と到達度のチェック	B
進路希望の100%実現【進捗度：16%】				
	学力の向上	補習等の制度の充実	補習授業の実施 フォローアップ講座（英・数）（通年週1回） 制度補習（国際・看護） 個別指導 AO入試対策講座（高3）（進路希望100%実現）	A
グローバル化への対応【進捗度：12%】				
	グローバル教育の実践	グローバル教育の充実	i-loungeにおけるグローバル教育の充実を図る行事の実施 英検（準1級2名、2級30名、準2級50名、3級200名） 英語弁論大会及び英語暗唱大会 国際交流（台湾・ニュージーランドとのSkype交流） 学内留学（心理学・児童英語教育） 外国人教員による英検講座 海外研修（台湾・ニュージーランド）	B
サポート体制の充実【進捗度：17%】				
	キャリアサポートクラスの運営の充実	キャリアサポートクラスの運営の充実	サポート制度の定着 担当教員の連携強化 3クラス編成に向けた、現状の課題の洗い出し（CSクラスの在籍者数：35名）	A
	強化クラブの充実		外部指導員の採用の検討	S
ガバナンスの強化【進捗度：16%】				
	中高組織の点検と見直し	業務の見直し	各部署・各委員会・各教科で現在の業務の課題の洗い出し	B
		会議の活性化と時間短縮	デスクネットを活用し、議論中心の会議を行うことによる会議時間の短縮	A
		教員の授業持ち時間数の見直し	軽減時間数と持ち時間数の在り方の検討と、実現するための課題解決策の検討	A
	外部評価による組織の改善	外部評価の結果の現場への取り入れと履行	外部評価の結果を現場に取り入れ、履行する仕組みの検討 年度末に外部評価委員会を実施	S
安心・安全な環境の提供【進捗度：15%】				
	環境整備	トイレ及び教室等の改修	校内の教育設備のチェック、改善計画の立案、 学校の机・椅子の入れ替え	A
	災害対策	災害時の対応の改善	避難訓練の実施（年1回） 緊急連絡体制の整備 生徒用災害備蓄品の完備	B

# 大阪樟蔭女子大学附属幼稚園

## 幼稚園の保育方針

「未来を生きるための根っこを育てる保育」を保育方針に、子ども達が主体的に取り組める保育、受け止めて伸ばす保育を目指します。



園長 門 正博



根っこを育てる



### 大学附属園としての連携



幼稚園での給食を大学の健康栄養学科から専門的見地を以て監修してもらい、月に一度、栄養バランスや見た目に拘ったオリジナルメニューの提供ができるとともに、学生による紙芝居やクイズを通して、園児への食育も実施できました。

### 車送迎実現による利便性の拡充



本園では、保護者が子どもを送り迎えし、顔の見える幼稚園であることを大事にしています。一昨年度に幼稚園南側の塀を改修し車寄せスペースを新設し、2020年度からは、本格的に自家用車等での車送迎ができるようになりました。



## 主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

大課題	基本施策	具体的施策	2020年度事業計画	評価	
入園者の確保【進捗度：15%】	教育の質向上	カリキュラムの充実	保育内容の検証と改善点についての議論	B	
	職員の質の向上	職員間の共通理解	全職員が共通理解を図るためのミーティング実施	A	
		研修の充実	保育内容の可視化と共有	B	
	子育て支援の充実	長期休暇中の預かり保育の実施	現在の園内研修について、実施内容・時期の見直しと改善	2019年度まで実施してきた夏休み講座以外の預かり保育が可能な期間の洗い出しと、実施のための諸条件の検討	A
		給食の増加	保護者の反応や給食業者の見直しも含めて3回の実施方法について検討	A	
	商圏エリアの拡大	車送迎の実現	車寄せの利用状況等の検証 車送迎の本格導入について諸条件の明確化と、学園との協議	A	
	広報活動	ポスター貼り、広告配布、Web広告、ホームページの充実	2019年度に活用した広報媒体の効果検証 検証をもとに、有効な広報媒体の活用	A	
未就園児の確保【進捗度：4%】	未就園児クラスの充実	保育時間の延長	保育時間延長にともない昼食の導入について検討 保育時間を延長するための諸条件の洗い出しと準備	E	
	園庭開放の充実	広報、SNSの強化	HPやポスター、SNSについて、外部も含めてアンケート等を実施 アンケートを通して広報の効果の検証	C	
		内容の充実	アンケート結果をもとに、次年度の改善に向けての検討 実施時に行ったアンケートや、他園の取り組みを参考に、内容の検討、充実	C	
安心・安全の確保【進捗度：16%】	環境整備	点検・修理・修繕	日々の点検と、必要な修理、点検シートの作成、修繕計画	A	
	大学・高校との連携【進捗度：12%】	健康栄養学科との連携	幼稚園として求める連携内容について検討	A	
化粧ファッション学科との連携		幼稚園として求める連携内容について検討	B		
児童教育学科との連携		附属園としての役割を果たす	C		
英語教育センター（ELTC）との連携		どのような条件で来てもらうかの検討	B		
児童教育コース（高校）との連携		学園の一員としての役割を果たす	B		
地域との連携【進捗度：0%】	地域交流の充実	幼稚園行事の地域開放	どこまで開放できるか、どのように広報するかについて検討	E	

# 学校法人樟蔭学園

## コロナ対策への迅速な対応

新型コロナウイルス感染症拡大に学園として対応するため、学園危機管理対策本部を設置し、理事長を本部長として学園としての方針決定等を一元化し、対策を主導しました。オンライン授業の実施に伴い、学生・生徒の情報環境整備を行うため、情報機器取得費及び通信環境整備費の一部として、学生・生徒一人について一律3万円の支援を行いました。



## 中長期計画の着実な履行開始

2020年度より5年間の第Ⅲ期中長期計画をスタートさせましたが、各アクションプラン履行への確実な点検については、指標化を行う等して、中間・期末の評価をきちんとすることができました。また、修正すべき点等を明らかにして学内で共有することで、次年度計画の修正にもつなげることができました。

## ガバナンスの強化への取り組み

2020年4月1日改正私学法が施行され、学園としてガバナンスの強化に取り組む一環として、役員及び学園役職者に対して外部講師による学園経営にかかる研修を実施し、事務職員に対しては数回にわたって学校法人に関する法律や学校法人会計等に関する研修を実施しました。また、役員報酬規程や耐震化率等について積極的に情報公開を進めていきました。

## 理事会・評議員会の開催

### 〔理事会〕

	開催日	出席理事者数	出席監事数	
2020年	5月27日(水)	9名	2名	第1回目理事会
	5月27日(水)	9名	2名	第2回目理事会
	6月18日(木)	9名	2名	
	7月16日(木)	9名	2名	
	9月17日(木)	9名	2名	
	10月15日(木)	9名	2名	
	11月19日(木)	9名	2名	
	12月17日(木)	9名	2名	
2021年	1月21日(木)	9名	2名	
	2月18日(木)	9名	2名	
	3月26日(金)	9名	1名	第1回目理事会
	3月26日(金)	9名	1名	第2回目理事会
合計12回		〔2020年度の理事定数9名〕		

### 〔評議員会〕

	開催日	出席評議員数
2020年	5月27日(水)	25名
2021年	3月26日(金)	24名
合計2回		〔2020年度の評議員定数27名〕

## 主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

大課題	基本施策	具体的施策	2020年度事業計画	評価
建学の精神の浸透【進捗度：17%】	建学の精神に基づく学園ブランディングの再構築	建学の精神とその現代的解釈の学内外への浸透策の検討・実施	2019年度に「樟蔭美」各分科会で検討した取り組みの具現化	A
中高大接続【進捗度：15%】	中高大の連携強化	各コースと学科の連携強化	高大教育部会にて4コース（児童教育コース、フードスタディコース、キャリア進学コース、身体表現コース）と連携できる学科や内容の検討	A
		教育プログラムの接続	現行の接続教育プログラムの見直し 認定単位化できる授業の検討 初年次教育の見直しと改善	B
		内部進学への推進と入試制度の整備	内部校への進学メリットの訴求強化 新入試制度下での内部進学の魅力訴求 内部校教員・生徒への働きかけ強化 各行事の実施と内容の改善（中高全教員対象学部学科説明会、高3担任情報交換会、生徒対象進路説明会、学科別説明会、大学授業体験、中高保護者対象説明会、リソースを活かした連携イベント、オープンキャンパス）（内部進学者数：110名）	A

大課題	基本施策	具体的施策	2020年度事業計画	評価
経営・ガバナンス強化【進捗度：17%】				
	理事会機能の強化	役員の職務及び責任の明確化	役員機能の強化（研修等の実施） ガバナンス・コードに沿った運営基盤の強化	A
	中期的な計画の策定	第Ⅲ期中長期計画アクションプランの実行	2020年度アクションプランの確実な実行と管理	A
	情報公開の充実	法人・教学部門双方の積極的な情報公開	情報の公開及び開示に関する規程の整備 積極的な公開による透明性の確保	S
働き方改革や、制度・運用の見直し【進捗度：11%】				
	時間外労働の削減	業務負荷分析による適正な人員配置と適材配置	業務負荷分析の実施	C
	同一労働同一賃金の導入	身分や業務に即した役割と待遇の明確化	身分の整理と部門毎の役割の明確化 雇用形態と待遇状況の明確化 待遇の違いについて理由の明確化	C
	規程の整備	規程体系と諸規定の見直し	他大学等の規程の収集と傾向の取りまとめ	A
		手当や申請書の見直し	各校の手当の見直し	A
	危機管理対策の充実	危機管理マニュアルの見直しと危機管理体制の強化	危機管理マニュアルの見直し	C
人財の育成【進捗度：8%】				
	学校職員としての資質向上	階層研修の見直し	第Ⅲ期研修計画における研修課題の把握	E
		OJT型（学内講師）研修の充実	次年度OJT研修の立案と実施（講師：管理職）	A
寄付金募集【進捗度：6%】				
	寄付金収入の確保	寄付に協力しやすい環境づくり	効果的な趣意書の作成の検討 効果的な振込方法を検討 その他の協力しやすい環境づくりの検討	B
		寄付者データの整備	寄付者データ管理方法の検討	E
知名度の向上【進捗度：14%】				
	学園としての広報活動の強化	学内外への情報発信力の強化	効果的なプレリリース、SNSの配信の仕方の検討、取材が増加する方法の模索	A
		学園で一貫した戦略による広報活動の充実	各校の募集地域の把握と効果的な駅看板、駅貼り等の見直し	B
樟蔭愛の顕在化【進捗度：4%】				
	卒業生（同窓生含む）とのネットワークの強化	ホームカミングデーの企画・運営	参加者が満足し、次年度参加者増につながる企画・運営の検討・実施	E
		同窓会との連携及び相互協力関係の強化	同窓会と連携の在り方の検討、実施できる企画（卒業生向けの講演会、生涯学習等）の立案	C
		学園報「くすのき」の発行と卒業生向けのSNS「樟蔭ファミリー」の発信	現在発行・発信している「くすのき」とFacebook「樟蔭ファミリー」の検証 「樟蔭ファミリー」のインスタグラムの導入	B
		卒業生のデータベースの構築と活用	データベースの構築、現況調査のデータ、寄付金のデータを卒業生名簿に反映	E
歴史資料の管理【進捗度：2%】				
	歴史資料の整理と保管	資料目録のデータベース化の構築と活用	資料の整理 100周年記念の際に作成した目録をもとに、データベースの構築	C
安心・安全な教育環境の提供【進捗度：19%】				
	環境整備	施設・設備の運営維持	施設・設備の環境を維持・保全するため、関係法令を遵守し、法定点検・定期点検を確実に実施・報告 施設・設備等5か年計画を立案し、実施する修繕工事・改修工事の計画を推進 施設・設備の日常的な点検に基づき事前措置を行い、異常発生時には速やかに修繕を実施 設備中央監視システムで設備の稼働・消費状態を監視・制御し、効率的な設備運用管理を実施 事故・災害に対する事前の安全対策及び、被災後の復旧対応の実施	S
		施設の耐震化	耐震化されていない対象施設の耐震改修工事計画への着手	S
		遊休不動産の活用	遊休施設活用の方針の立案、検討	A
安定した財務基盤の確立【進捗度：17%】				
	収支バランスの改善	毎年度の提示予算の算出及び、実績比率による検証	目標達成状況に基づく支出状況の検証と問題点の見直し 予算決定後の稟議による支出状況の厳格化 （法人全体の構成比率／人件費比率：58.1%、教育研究経費比率：28.6%、管理経費比率：7.0%、他経常収支差額比率：5.8%）	B
		施設・設備等5か年計画の検証	目標達成状況に基づく施設・設備等5か年計画の検証と問題点の見直し	S
	遊休不動産の整理	遊休不動産の処分	売却又は譲渡の方針の立案、検討	A

## Ⅲ 財務の概要

### (1) 決算の概要

#### ①貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

##### 貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位 千円)

科目	2020年度末	2019年度末	増減	備考
<b>資産の部</b>				
固定資産	19,690,414	20,325,973	△ 635,559	
有形固定資産	17,575,713	18,254,513	△ 678,800	
特定資産	2,013,219	1,960,715	52,504	
その他の固定資産	101,483	110,746	△ 9,263	
流動資産	2,011,721	1,756,961	254,760	
<b>資産の部合計</b>	<b>21,702,136</b>	<b>22,082,934</b>	<b>△ 380,798</b>	
<b>負債の部</b>				
固定負債	4,591,695	4,878,686	△ 286,991	
流動負債	877,225	847,500	29,725	
<b>負債の部合計</b>	<b>5,468,920</b>	<b>5,726,186</b>	<b>△ 257,266</b>	
<b>純資産の部</b>				
基本金	30,961,797	30,646,868	314,929	
1号基本金	30,633,797	30,318,868	314,929	
4号基本金	328,000	328,000	0	
繰越収支差額	△ 14,728,581	△ 14,290,120	△ 438,462	
翌年度繰越収支差額	△ 14,728,581	△ 14,290,120	△ 438,462	
<b>純資産の部合計</b>	<b>16,233,216</b>	<b>16,356,749</b>	<b>△ 123,533</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>21,702,136</b>	<b>22,082,934</b>	<b>△ 380,798</b>	
減価償却額の累計額の合計	14,445,284	13,655,002	790,282	
基本金未組入額	1,344,706	1,555,816	△ 211,110	

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

貸借対照表の主な内容は、次のとおりです。

#### 【資産の部】

- 有形固定資産・・・減額の主な要因は、減価償却額の増額。
- 特定資産・・・増額の主な要因は、減価償却引当特定資産の増額。
- その他の固定資産・・・減額の主な要因は、ソフトウェアの減額。
- 流動資産・・・増額の主な要因は、現金預金等により増額。

#### 【負債の部】

- 固定負債・・・減額の主な要因は、長期借入金の任意返済及び返済期限が1年以内の長期借入金の短期借入金への振替による減額。
- 流動負債・・・増額の主な要因は、預り金等による増額。

#### 【純資産の部】

- 基本金・・・本年度の施設設備の充実及び過年度未組入れに係る当期組入による増額。
- 繰越収支差額・・・前年度より438,462千円減額され▲14,728,581千円となりました。

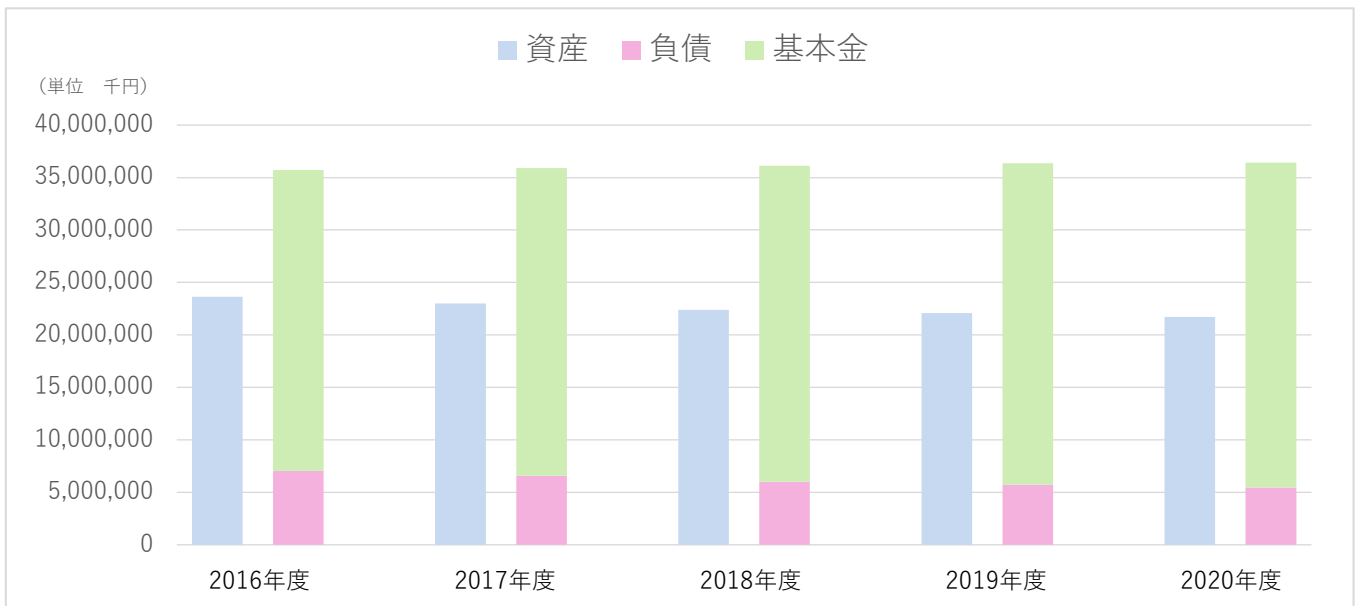
## 貸借対照表の経年比較

(単位 千円)

科 目	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末
<b>資産の部</b>					
固定資産	21,460,136	20,995,279	20,671,134	20,325,973	19,690,414
有形固定資産	19,661,685	19,105,462	18,686,904	18,254,513	17,575,713
特定資産	1,735,755	1,826,641	1,893,316	1,960,715	2,013,219
その他の固定資産	62,696	63,176	90,914	110,746	101,483
流動資産	2,182,998	2,010,587	1,726,518	1,756,961	2,011,721
<b>資産の部合計</b>	<b>23,643,134</b>	<b>23,005,866</b>	<b>22,397,652</b>	<b>22,082,934</b>	<b>21,702,136</b>
<b>負債の部</b>					
固定負債	6,085,313	5,570,177	5,105,311	4,878,686	4,591,695
流動負債	948,854	1,017,418	909,939	847,500	877,225
<b>負債の部合計</b>	<b>7,034,167</b>	<b>6,587,595</b>	<b>6,015,250</b>	<b>5,726,185</b>	<b>5,468,920</b>
<b>純資産の部</b>					
基本金	28,682,579	29,326,100	30,087,019	30,646,868	30,961,797
1号基本金	28,354,579	28,998,100	29,759,019	30,318,868	30,633,797
4号基本金	328,000	328,000	328,000	328,000	328,000
繰越収支差額	△ 12,073,612	△ 12,907,829	△ 13,704,617	△ 14,290,120	△ 14,728,581
翌年度繰越収支差額	△ 12,073,612	△ 12,907,829	△ 13,704,617	△ 14,290,120	△ 14,728,581
<b>純資産の部合計</b>	<b>16,608,967</b>	<b>16,418,271</b>	<b>16,382,402</b>	<b>16,356,749</b>	<b>16,233,216</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>23,643,134</b>	<b>23,005,866</b>	<b>22,397,652</b>	<b>22,082,934</b>	<b>21,702,136</b>

減価償却額の累計額の合計	11,478,510	12,212,393	12,905,179	13,655,002	14,445,284
基本金未組入額	2,690,301	2,228,036	1,766,926	1,555,816	1,344,706

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。



## イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

比率名		算式	2016	2017	2018	2019	2020
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産 / ( 総負債 + 純資産 )	70.2 (87.4)	71.4 (87.5)	73.1 (87.5)	74.1 (87.7)	74.8
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / ( 総負債 + 純資産 )	-51.1 (-18.4)	-56.1 (-18.9)	-61.2 (-19.8)	-64.7 (-20.0)	-67.9
	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	91.4 (97.6)	92.9 (97.5)	94.5 (97.8)	95.2 (97.4)	95.8
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産 / 純資産	129.2 (94.8)	127.9 (94.8)	126.2 (95.3)	124.3 (96.6)	121.3
	固定長期適合率	固定資産 / ( 純資産 + 固定負債 )	94.6 (87.5)	95.5 (87.7)	96.2 (88.3)	95.7 (89.7)	94.6
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	90.8 (82.9)	91.3 (82.9)	92.3 (83.5)	92.0 (84.8)	90.7
	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	9.2 (17.1)	8.7 (17.1)	7.7 (16.5)	8.0 (15.2)	9.3
負債に備える資産の蓄積がされているか	内部留保資産比率	( 運用資産 - 総負債 ) / 総資産	-14.4 (23.8)	-12.9 (24.5)	-11.7 (24.4)	-9.8 (25.5)	-7.8
	運用資産余裕比率 (※)	( 運用資産 - 外部負債 ) / 経常支出	-0.2 (1.4)	-0.1 (1.4)	0.0 (1.4)	0.1 (1.5)	0.1
	流動比率	流動資産 / 流動負債	230.1 (322.7)	197.6 (314.7)	189.7 (303.0)	207.3 (278.3)	229.3
	前受金保有率	現金預金 / 前受金	502.3 (451.8)	430.1 (471.9)	301.2 (459.1)	365.0 (436.4)	485.0
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債 / ( 総負債 + 純資産 )	25.7 (7.3)	24.2 (7.1)	22.8 (7.0)	22.1 (6.8)	21.2
	流動負債構成比率	流動負債 / ( 総負債 + 純資産 )	4.0 (5.3)	4.4 (5.4)	4.1 (5.5)	3.8 (5.5)	4.0
	総負債比率	総負債 / 総資産	29.8 (12.6)	28.6 (12.5)	26.9 (12.5)	25.9 (12.3)	25.2
	負債比率	総負債 / 純資産	42.4 (14.4)	40.1 (14.3)	36.7 (14.2)	35.0 (14.0)	33.7

( ) は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別 (3~5千人) 比率

(※) 運用資産余裕比率については、[ 単位 年]である。

■ 運用資産 = 特定資産 + 有価証券 + 現金預金      ■ 外部負債 = 借入金 (固定・流動) + 未払金

## ②資金収支計算書関係

## ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日)

(単位 千円)

科目	2020年度		差異	備考
	予算額	決算額		
<b>収入の部</b>				
学生生徒等納付金	3,856,747	3,868,860	△ 12,113	
手数料収入	35,608	34,320	1,288	
寄付金収入	45,797	48,765	△ 2,968	
補助金収入	958,028	1,007,719	△ 49,691	
資産売却収入	8,203	8,203	0	
付随事業・収益事業収入	20,964	19,358	1,606	
受取利息・配当金収入	24,413	24,415	△ 2	
雑収入	130,245	130,553	△ 308	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	259,480	239,739	19,741	
その他の収入	213,974	231,895	△ 17,921	
資金収入調整勘定	△ 442,805	△ 446,422	3,617	
前年度繰越支払資金	1,009,616	1,009,616		
<b>収入の部合計</b>	<b>6,120,270</b>	<b>6,177,020</b>	<b>△ 56,750</b>	
<b>支出の部</b>				
人件費支出	2,830,492	2,824,943	5,549	
教育研究費支出	1,203,121	1,189,692	13,429	
管理経費支出	374,532	345,476	29,056	
借入金等利息支出	15,058	15,055	3	
借入金等返済支出	211,112	211,110	2	
施設関係支出	213,127	212,958	169	
設備関係支出	64,192	59,808	4,384	
資産運用支出	166,031	166,030	1	
その他の支出	226,196	213,538	12,658	
[予備費]	( 77,199) 2,801		2,801	
資金支出調整勘定	△ 225,887	△ 224,226	△ 1,661	
翌年度繰越支払資金	1,039,495	1,162,636	△ 123,141	
<b>支出の部合計</b>	<b>6,120,270</b>	<b>6,177,020</b>	<b>△ 56,750</b>	

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

資金収支計算書(予算との対比)の主な内容は、次のとおりです。

## 【資金収入の部】

主に、手数料収入、付随事業・収益事業収入、前受金収入で減収となったがその他の勘定科目で見込みより増収となったことを要因として、資金収入の部は、期末未収入金等の資金収入調整を行った予算対比 56,750千円増収の5,167,404千円でした。結果、前年度繰越支払資金を含めた資金収入の部合計は 6,177,020千円となりました。

## 【資金支出の部】

主に教育研究経費支出・管理経費支出が低めの支出となり、予備費を含めた予算対比 68,052千円の支出減でした。資金支出の部は、期末未払金等の資金支出調整を行った予算対比 66,391千円減額の 6,177,020千円でした。なお、勘定科目及び部門別に見た場合の予算不足を補うための予備費使用額は 77,199千円でした。

## 【翌年度繰越支払資金】

上記の結果、翌年度繰越支払資金は 1,162,636千円となりました。

## 資金収支内訳表（2020年4月1日から2021年3月31日）

（単位 千円）

科目	学校法人	大阪樟蔭 女子大学	樟 蔭 高等学校	樟 蔭 中学校	大阪樟蔭 女子大学 附属幼稚園	総計
<b>収入の部</b>						
学生生徒等納付金	0	3,276,219	387,143	157,410	48,088	3,868,860
手数料収入	0	26,970	5,268	1,818	265	34,320
寄付金収入	0	34,652	9,422	3,729	962	48,765
補助金収入	0	515,297	374,255	77,387	40,780	1,007,719
資産売却収入	8,203	0	0	0	0	8,203
付随事業・収益事業収入	2,745	12,845	0	0	3,768	19,358
受取利息・配当金収入	1,404	16,443	4,394	1,428	745	24,415
雑収入	163	106,294	22,553	1,006	536	130,553
<b>収入の部合計</b>	<b>12,515</b>	<b>3,988,720</b>	<b>803,035</b>	<b>242,777</b>	<b>95,145</b>	<b>5,142,193</b>
<b>支出の部</b>						
人件費支出	96,661	1,920,850	567,706	185,426	54,299	2,824,943
教育研究経費支出	365	949,909	154,090	64,872	20,455	1,189,692
管理経費支出	6,885	257,692	51,095	17,944	11,860	345,476
借入金等利息支出	0	15,055	0	0	0	15,055
借入金等返済支出	0	211,110	0	0	0	211,110
施設関係支出	0	87,809	93,768	30,472	909	212,958
設備関係支出	337	47,055	9,247	2,668	500	59,808
<b>支出の部合計</b>	<b>104,249</b>	<b>3,489,481</b>	<b>875,907</b>	<b>301,383</b>	<b>88,022</b>	<b>4,859,042</b>

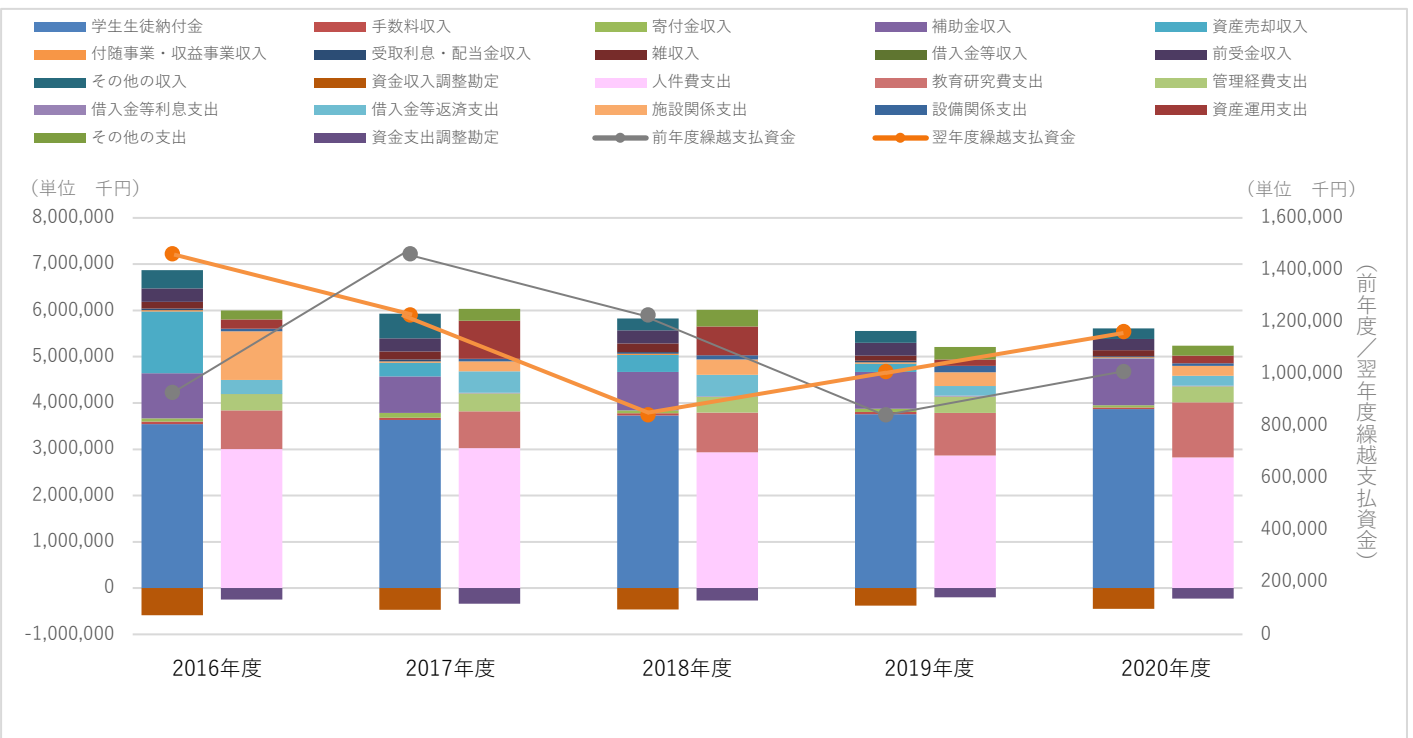
注）千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

## 資金収支計算書の経年比較

(単位 千円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
<b>収入の部</b>					
学生生徒等納付金	3,540,530	3,630,147	3,727,272	3,756,874	3,868,860
手数料収入	59,232	50,732	49,876	52,454	34,320
寄付金収入	68,749	101,601	60,887	68,133	48,765
補助金収入	971,723	792,581	830,864	791,944	1,007,719
資産売却収入	1,336,275	295,909	368,362	184,708	8,203
付随事業・収益事業収入	32,067	27,027	29,272	26,765	19,358
受取利息・配当金収入	33,003	39,620	34,847	34,573	24,415
雑収入	142,998	175,505	188,121	108,166	130,553
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	291,091	285,174	279,851	276,585	239,739
その他の収入	392,357	530,436	255,583	255,459	231,895
資金収入調整勘定	△ 585,133	△ 471,041	△ 459,766	△ 381,030	△ 446,422
前年度繰越支払資金	929,659	1,462,145	1,226,636	842,808	1,009,616
<b>収入の部合計</b>	<b>7,212,551</b>	<b>6,919,836</b>	<b>6,591,805</b>	<b>6,017,439</b>	<b>6,177,020</b>
<b>支出の部</b>					
人件費支出	3,004,520	3,022,225	2,934,518	2,864,225	2,824,943
教育研究費支出	834,877	798,654	854,905	924,649	1,189,692
管理経費支出	353,347	387,305	338,754	352,835	345,476
借入金等利息支出	3,986	13,571	18,512	16,111	15,055
借入金等返済支出	300,000	461,130	461,110	211,110	211,110
施設関係支出	1,055,356	219,934	335,256	295,910	212,958
設備関係支出	55,839	52,164	87,977	138,852	59,808
資産運用支出	196,454	824,693	624,818	134,348	166,030
その他の支出	196,586	253,538	360,666	272,479	213,538
資金支出調整勘定	△ 250,559	△ 340,014	△ 267,519	△ 202,696	△ 224,226
翌年度繰越支払資金	1,462,145	1,226,636	842,808	1,009,616	1,162,636
<b>支出の部合計</b>	<b>7,212,551</b>	<b>6,919,836</b>	<b>6,591,805</b>	<b>6,017,439</b>	<b>6,177,020</b>

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。



## 活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位 千円)

科目		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,540,530	3,630,147	3,727,272	3,756,874	3,868,860
		手数料収入	59,232	50,732	49,876	52,454	34,320
		特別寄付金収入	26,940	75,195	26,920	27,430	24,271
		一般寄付金収入	15,449	16,990	17,532	25,512	17,555
		経常費等補助金収入	808,732	792,581	823,004	791,944	980,105
		付随事業収入	32,067	27,027	29,272	26,765	19,358
		雑収入	142,784	175,505	188,121	108,166	130,553
		教育活動資金収入計	4,625,734	4,768,177	4,861,997	4,789,145	5,075,022
	支出	人件費支出	3,004,520	3,022,225	2,934,518	2,864,225	2,824,943
		教育研究経費支出	834,877	798,654	854,905	924,649	1,189,692
		管理経費支出	353,347	387,305	338,754	352,835	324,618
		教育活動資金支出計	4,192,744	4,208,184	4,128,177	4,141,709	4,339,253
	差引		432,990	559,993	733,820	647,436	735,769
	調整勘定等		27,536	30,500	△ 68,572	△ 5,367	△ 67,537
<b>教育活動資金収支差額</b>		<b>460,526</b>	<b>590,493</b>	<b>665,248</b>	<b>642,069</b>	<b>668,232</b>	
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	26,360	9,416	16,435	15,191	6,939
		施設設備補助金収入	162,991	0	7,860	0	27,614
		引当特定資産取崩収入	26,360	7,517	0	0	0
		施設設備売却収入	312	0	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	216,023	16,933	24,295	15,191	34,553
	支出	施設関係支出	1,055,356	219,934	335,256	295,910	212,958
		設備関係支出	55,839	52,164	87,977	138,852	59,808
		引当特定資産繰入支出	99,046	49,462	73,388	69,278	74,983
		施設設備等活動資金支出計	1,210,241	321,560	496,621	504,040	347,749
	差引		△ 994,218	△ 304,627	△ 472,326	△ 488,849	△ 313,196
	調整勘定等		48,308	161,067	△ 7,860	7,860	△ 27,614
<b>施設設備等活動資金収支差額</b>		<b>△ 945,910</b>	<b>△ 143,560</b>	<b>△ 480,186</b>	<b>△ 480,989</b>	<b>△ 340,810</b>	
<b>小計</b> (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		<b>△ 485,384</b>	<b>446,933</b>	<b>185,062</b>	<b>161,080</b>	<b>327,422</b>	
その他の活動により資金収支	収入	有価証券売却収入	1,335,963	295,909	368,362	184,708	8,203
		引当特定資産取崩収入	56,612	224,489	75,518	70,309	84,040
		貸付金回収収入 その他	6,511	9,412	1,626	12,421	47,010
		小計	1,399,086	529,810	445,506	267,438	139,253
		受取利息・配当金収入	33,003	39,620	34,847	34,573	24,415
		過年度修正収入	214	0	0	0	0
		その他の活動資金収入計	1,432,303	569,430	480,353	302,011	163,668
	支出	借入金等返済支出	300,000	461,130	461,110	211,110	211,110
		有価証券購入支出	39,563	503,742	485,000	0	0
		引当特定資産繰入支出	57,845	271,489	66,430	65,070	91,047
		貸付金支払支出 その他	13,659	1,940	18,191	3,992	0
		小計	411,067	1,238,301	1,030,731	280,172	302,157
		借入金等利息支出	3,986	13,571	18,512	16,111	15,055
		過年度修正支出	0	0	0	0	20,858
		その他の活動資金支出計	415,053	1,251,872	1,049,243	296,283	338,071
差引		1,017,250	△ 682,442	△ 568,890	5,728	△ 174,403	
調整勘定等		620	0	0	0	0	
<b>その他の活動資金収支差額</b>		<b>1,017,870</b>	<b>△ 682,442</b>	<b>△ 568,890</b>	<b>5,728</b>	<b>△ 174,403</b>	
<b>支払資金増減額</b> (小計+その他の活動資金収支差額)		<b>532,486</b>	<b>△ 235,509</b>	<b>△ 383,828</b>	<b>166,808</b>	<b>153,020</b>	

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

## イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

比率名		算式	2016	2017	2018	2019	2020
経営判断	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	10.0 (12.4)	12.4 (12.5)	13.7 (12.3)	13.4 (12.5)	13.2

( ) は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別 (3~5千人) 比率

## ③事業活動収支計算書関係

## ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日)

(単位 千円)

科目		2020年度		差異	備考
		予算額	決算額		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,856,747	3,868,860	△ 12,113
		手数料	35,608	34,320	1,288
		寄付金	38,859	42,096	△ 3,237
		経常費等補助金	937,550	980,105	△ 42,555
		付随事業収入	20,964	19,358	1,606
		雑収入	131,606	131,544	62
		教育活動収入計	5,021,334	5,076,284	△ 54,950
	支出	人件費	2,759,844	2,749,062	10,782
		教育研究経費	2,009,565	1,958,685	50,880
		管理経費	417,479	384,889	32,590
徴収不能額等		30	0	30	
	教育活動支出計	5,186,918	5,092,637	94,281	
<b>教育活動収支差額</b>		<b>△ 165,584</b>	<b>△ 16,353</b>	<b>△ 149,231</b>	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	24,413	24,415	△ 2
		教育活動外収入計	24,413	24,415	△ 2
	支出	借入金等利息	15,058	15,055	3
		教育活動外支出計	15,058	15,055	3
	<b>教育活動外収支差額</b>		<b>9,355</b>	<b>9,359</b>	<b>△ 4</b>
<b>経常収支差額</b>		<b>△ 156,229</b>	<b>△ 6,994</b>	<b>△ 149,235</b>	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	33,293	40,851	△ 7,558
		特別収入計	33,293	40,851	△ 7,558
	支出	資産処分差額	136,614	136,532	82
		その他の特別支出	20,860	20,858	2
		特別支出計	157,474	157,390	84
<b>特別収支差額</b>		<b>△ 124,181</b>	<b>△ 116,539</b>	<b>△ 7,642</b>	
[予備費]		( 72,684)		7,316	
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		<b>△ 287,726</b>	<b>△ 123,533</b>	<b>△ 164,193</b>	
基本金組入額合計		△ 315,005	△ 314,929	△ 76	
当年度収支差額		△ 602,731	△ 438,462	△ 164,269	
前年度繰越収支差額		△14,290,120	△ 14,290,120	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△14,892,851	△ 14,728,581	△ 164,269	

(参考)

事業活動収入計	5,079,040	5,141,550	△ 62,510	
事業活動支出計	5,366,766	5,265,082	101,684	

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

事業活動収支計算書(予算との対比)の主な内容は、次のとおりです。

## 【経常収支】

教育活動収入は、学生生徒等納付金・補助金が見込みより増収となったことを主な要因として、予算対比 54,950 千円の増収でした。

教育活動支出は、教育研究経費・管理経費が低めの支出となったことを主な要因として、予算対比 94,281 千円の減額でした。

教育活動外収支は、ほぼ計画どおりでした。

結果、経常収支差額は、予算対比 149,235 千円増額の ▲6,994 千円でした。

## 【特別収支】

特別収支は、施設設備補助金が増えたことを主な要因として、合計として予算対比 7,642 千円改善しました。

## 【基本金組入前当年度収支差額】

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算対比 164,193 千円改善の ▲123,533 千円でした。

## 事業活動収支内訳表（2020年4月1日から2021年3月31日）

（単位 千円）

科目		学校法人	大阪樟蔭 女子大学	樟 蔭 高等学校	樟 蔭 中学校	大阪樟蔭 女子大学 附属幼稚園	総計	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	0	3,276,219	387,143	157,410	48,088	3,868,860
		手数料	0	26,970	5,268	1,818	265	34,320
		寄付金	0	27,713	9,625	3,795	962	42,096
		経常費等補助金	0	509,558	354,382	75,385	40,780	980,105
		付随事業収入	2,745	12,845	0	0	3,768	19,358
		雑収入	163	107,073	22,722	1,046	541	131,544
		教育活動収入計	2,908	3,960,379	779,140	239,454	94,404	5,076,284
	支出	人件費	106,075	1,843,246	560,320	184,615	54,807	2,749,062
		教育研究経費	365	1,565,155	251,792	106,876	34,497	1,958,685
		管理経費	6,961	296,380	51,151	18,313	12,085	384,889
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
教育活動支出計		113,401	3,704,781	863,263	309,804	101,388	5,092,637	
<b>教育活動収支差額</b>		<b>△ 110,493</b>	<b>255,598</b>	<b>△ 84,124</b>	<b>△ 70,350</b>	<b>△ 6,984</b>	<b>△ 16,353</b>	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1,404	16,443	4,394	1,428	745	24,415
		教育活動外収入計	1,404	16,443	4,394	1,428	745	24,415
	支出	借入金等利息	0	15,055	0	0	0	15,055
		教育活動外支出計	0	15,055	0	0	0	15,055
	<b>教育活動外収支差額</b>		<b>1,404</b>	<b>1,387</b>	<b>4,394</b>	<b>1,428</b>	<b>745</b>	<b>9,359</b>
<b>経常収支差額</b>		<b>△ 109,089</b>	<b>256,985</b>	<b>△ 79,729</b>	<b>△ 68,922</b>	<b>△ 6,239</b>	<b>△ 6,994</b>	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	18,574	20,176	2,101	0	40,851
		特別収入計	0	18,574	20,176	2,101	0	40,851
	支出	資産処分差額	0	135,104	1,078	350	0	136,532
		その他の特別支出	385	13,598	5,212	1,358	305	20,858
		特別支出計	385	148,703	6,289	1,708	305	157,390
<b>特別収支差額</b>		<b>△ 385</b>	<b>△ 130,129</b>	<b>13,887</b>	<b>393</b>	<b>△ 305</b>	<b>△ 116,539</b>	
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		<b>△ 109,475</b>	<b>126,857</b>	<b>△ 65,842</b>	<b>△ 68,529</b>	<b>△ 6,544</b>	<b>△ 123,533</b>	
基本金組入額合計		△ 337	△ 184,908	△ 97,314	△ 31,898	△ 472	△ 314,929	
当年度収支差額		△ 109,812	△ 58,051	△ 163,156	△ 100,427	△ 7,016	△ 438,462	

（参考）

事業活動収入計	4,312	3,995,396	803,710	242,982	95,150	5,141,550
事業活動支出計	113,786	3,868,539	869,552	311,512	101,693	5,265,082

注）千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

## 事業活動収支計算書の経年比較

(単位 千円)

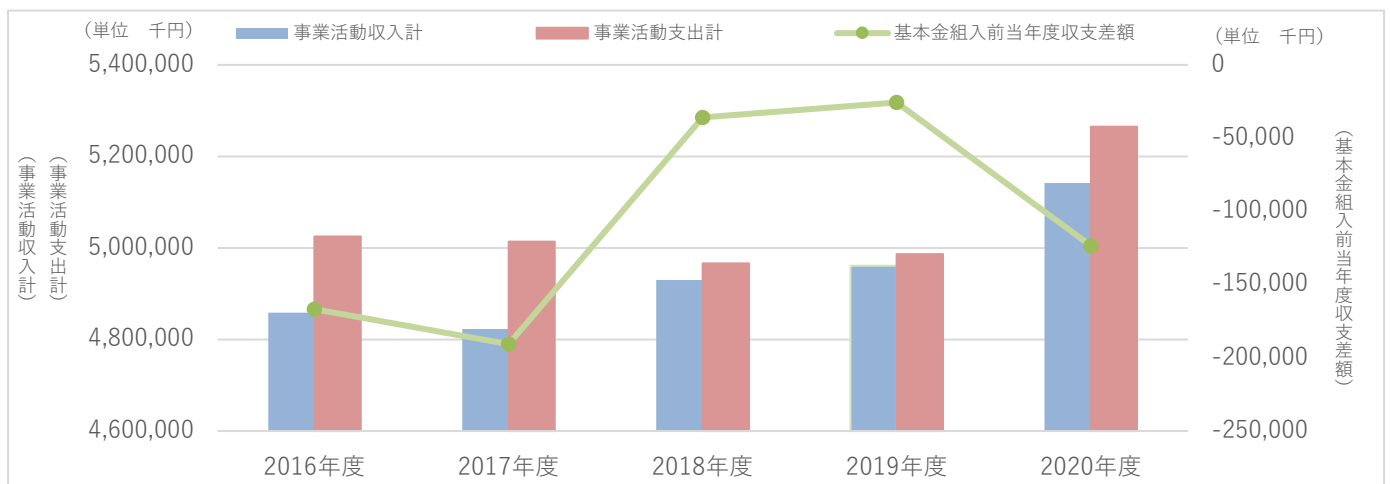
科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,540,530	3,630,147	3,727,272	3,756,874	3,868,860
		手数料	59,232	50,732	49,876	52,454	34,320
		寄付金	42,830	92,377	44,667	53,286	42,096
		経常費等補助金	808,732	792,581	823,004	791,944	980,105
		付随事業収入	32,067	27,027	29,272	26,765	19,358
		雑収入	142,791	175,505	189,516	108,166	131,544
	教育活動収入計	4,626,182	4,768,369	4,863,607	4,789,489	5,076,284	
	支出	人件費	2,988,433	2,954,778	2,915,612	2,848,710	2,749,062
		教育研究経費	1,569,643	1,569,613	1,622,715	1,710,223	1,958,685
		管理経費	402,322	437,915	391,625	409,210	384,889
徴収不能額等		5,658	5,128	48	1,636	0	
教育活動支出計	4,966,056	4,967,434	4,930,000	4,969,779	5,092,637		
<b>教育活動収支差額</b>		<b>△ 339,874</b>	<b>△ 199,065</b>	<b>△ 66,393</b>	<b>△ 180,290</b>	<b>△ 16,353</b>	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	33,003	39,620	34,847	34,573	24,415
		教育活動外収入計	33,003	39,620	34,847	34,573	24,415
	支出	借入金等利息	3,986	13,571	18,512	16,111	15,055
		教育活動外支出計	3,986	13,571	18,512	16,111	15,055
	<b>教育活動外収支差額</b>		<b>29,017</b>	<b>26,049</b>	<b>16,335</b>	<b>18,462</b>	<b>9,359</b>
<b>経常収支差額</b>		<b>△ 310,857</b>	<b>△ 173,016</b>	<b>△ 50,058</b>	<b>△ 161,828</b>	<b>△ 6,994</b>	
特別収支	収入	資産売却差額	170	3	0	115,225	0
		その他の特別収入	199,144	14,889	31,760	21,974	40,851
		特別収入計	199,314	14,892	31,760	137,199	40,851
	支出	資産処分差額	55,174	32,571	17,572	1,024	136,532
		その他の特別支出	0	0	0	0	20,858
		特別支出計	55,174	32,571	17,572	1,024	157,390
<b>特別収支差額</b>		<b>144,140</b>	<b>△ 17,679</b>	<b>14,188</b>	<b>136,175</b>	<b>△ 116,539</b>	
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		<b>△ 166,717</b>	<b>△ 190,695</b>	<b>△ 35,870</b>	<b>△ 25,653</b>	<b>△ 123,533</b>	
基本金組入額合計		△ 1,038,768	△ 643,521	△ 760,919	△ 559,849	△ 314,929	
当年度収支差額		△ 1,205,485	△ 834,216	△ 796,789	△ 585,502	△ 438,462	

(参考)

事業活動収入計	4,858,499	4,822,881	4,930,214	4,961,261	5,141,550
事業活動支出計	5,025,216	5,013,576	4,966,084	4,986,914	5,265,082

経常収入	4,659,185	4,807,989	4,898,454	4,824,062	5,100,699
経常支出	4,970,042	4,981,005	4,948,512	4,985,890	5,107,693

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。



## イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

比率名		算式	2016	2017	2018	2019	2020
経営状況	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	-3.4 (5.7)	-4.0 (3.9)	-0.7 (4.0)	-0.5 (4.9)	-2.4
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	76.0 (47.2)	75.5 (46.4)	76.1 (46.3)	77.9 (54.5)	75.8
	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	1.6 (1.3)	2.2 (1.3)	1.4 (1.6)	1.5 (2.2)	1.1
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	0.9 (1.0)	1.9 (1.0)	0.9 (1.1)	1.1 (1.1)	0.8
	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	20.0 (11.4)	16.4 (11.0)	16.9 (10.9)	16.0 (11.8)	19.6
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	17.4 (11.2)	16.5 (10.6)	16.8 (10.4)	16.4 (11.5)	19.2
支出構成	人件費比率	人件費 / 経常収入	64.1 (50.4)	61.5 (49.7)	59.5 (49.5)	59.1 (51.9)	53.9
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	33.7 (38.6)	32.6 (39.0)	33.1 (39.8)	35.5 (36.7)	38.4
	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	8.6 (7.4)	9.1 (7.3)	8.0 (7.2)	8.5 (8.1)	7.5
	借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.1 (0.2)	0.3 (0.1)	0.4 (0.1)	0.3 (0.1)	0.3
	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	21.4 (11.3)	13.3 (10.7)	15.4 (10.0)	11.3 (10.4)	6.1
収支 バランス	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	84.4 (106.9)	81.4 (107.1)	78.2 (106.8)	75.8 (95.3)	71.1
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / (事業活動収入 - 基本金組入額)	131.6 (106.3)	120.0 (107.6)	119.1 (106.7)	113.3 (106.2)	109.1
	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	-6.7 (3.3)	-3.6 (3.8)	-1.0 (3.3)	-3.4 (3.1)	-0.1
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	-7.3 (2.3)	-4.2 (2.5)	-1.4 (2.3)	-3.8 (1.8)	-0.3

( ) は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別 (3~5千人) 比率

## (2) その他の状況

## 1. 有価証券の状況

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	850,000,000	798,410,000	△ 51,590,000
社債	206,512,000	212,400,000	5,888,000
投資信託	581,550,059	599,839,174	18,289,115
合計	1,638,062,059	1,610,649,174	△ 27,412,885
時価のない有価証券	9,614,900		
有価証券合計	1,647,676,959		

## 2. 借入金の状況

(単位:円)

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	650,000,000	0.5%	2033年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	2,255,540,000	0.5%	2034年9月15日
合計	2,905,540,000		

## 3. 学校債の状況

学校債の発行はありません。

## 4. 寄付金の状況

(単位:円)

特別寄付金	一般寄付金	現物寄付金	合計
31,210,002	17,554,515	6,568,338	55,332,855

## 5. 補助金の状況

(単位:円)

	経常費補助金	授業料等減免費交付金	授業料支援補助金
大学	253,302,000	255,476,600	
高校	243,622,000		105,828,816
中学校	70,316,000		1,400,000
幼稚園	36,216,000		

※大学の経常費補助金には、特別補助を含む

## 6. 収益事業の状況

収益事業はありません。

## 7. 関連当事者等との取引の状況

## (1) 関連当事者

(単位:円)

役員等の名称	関係内容	取引内容	取引金額(期末残高)
理事長 森 眞太郎	設備の賃借	無償の土地借用 ※1	0
理事長 森 眞太郎	設備の賃借	理事長公舎の賃貸料 ※1	1,320,000
理事長 森 眞太郎		日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対する被保証 ※2	(2,905,540,000)

※1 設備の賃貸借は、学園の円滑な運営・社会情勢等を勘案した上で協議し、決定しています。

※2 校舎建設に係る日本私立学校振興・共済事業団と当法人との金銭消費貸借及び抵当権設定契約証書において、当法人と連帯して債務を負っています。

## (2) 出資会社

(単位:円)

出資会社	樟蔭エンタープライズ 株式会社		
事業内容	施設保守管理、清涼飲料水・事務用品等販売 他		
資本金	9,500,000		
出資割合	100%		
取引内容	当該会社からの受入額	寄付金	17,500,000
		施設設備利用料	822,972
	当該会社への支払額	施設保守管理料 他	17,819,592
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていません。		

## 8. 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はありません。

### (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学校の主な財務分析の一つは、事業活動収支計算書から「採算性」をみることになります。本学園全体の財務において、企業会計でいう当期純損益にあたる基本金組入前当年度収支差額は、2020年度は図書除却による資産処分差額が133,743千円となり特別支出が大きくなっていることを主要因に、マイナス(△)123,532千円となりました。但し、当該年度の臨時的な収支バランスの要素を除いて通常年に獲得できる収支バランスを示す経常収支差額は、2020年度はマイナス(△)6,994千円となり、直近5ヶ年度の数字が示すようにマイナス(△)幅は大幅に縮小推移してきており、この5ヶ年度(2016年度対比)では97.8%の改善ができました。

このマイナス幅の縮小は、学校運営を継続していく根幹となる経常収入(教育活動収入計+教育活動外収入計)が学生増による学生生徒等納付金収入増を主要因として、2016年度対比で441,514千円(9.5%)増えたことによります。反対に、経常支出(教育活動支出計+教育活動外支出計)については137,650千円(2.8%)増えています。これは特に本業である教育研究経費への支出(投資)が24.8%増加したことによります。但し、経営の採算に直結する指標で、経常支出の中で一番金額の大きい人件費は239,371千円(8.0%)減額となり、人件費比率(人件費÷経常収入)は53.9%で全国平均(2019年度の同規模大学法人比率、以下同様)51.9%と比較して未だ高いですがその差異は小さくなり、2016年度の64.1%からは10%以上の比率改善となっています。本業である教育・研究への経費支出が増加しながら収支差額のマイナス幅は大きく縮小できていることから、学生生徒等納付金収入がある程度多く獲得できて収支改善となっていることを示しています。

また、近年、文部科学省が重要視している運用資産(現金預金、特定資産、有価証券の計)と外部負債(借入金、未払金の計)の関係については、その差額(運用資産-外部負債)は2ヶ年度連続でプラスになり、運用資産が外部負債を上回る状態を恒常化できるようになりました。活動区分資金収支計算書において教育活動資金収支差額は668,232千円となり、教育活動資金収支差額比率(教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計)は13.2%となり、全国平均12.5%よりも上回ることができており、本業の教育活動でキャッシュフローが生み出せており、運用資産の増額に寄与していることを示しています。

学校の主な財務分析のもう一つは、貸借対照表から「財政状態(財務健全性)」をみることになります。長期的な財務の健全性をみる純資産構成比率(純資産÷(総負債+純資産))は74.8%となります。これは、高いほど好ましく、全国平均87.7%と比べると低くなっていますが、他人資金とのボーダーである50%を基準に見て、十分上回っており、危機的状況ではありません。次に、短期的な財務の健全性をみる流動比率(流動資産÷流動負債)は、短期的に一番重要視したい指標で、229.3%となっており、流動資産が流動負債を十分に上回っていますので、資金流動性、即ち短期の資金繰りに不安は生じません。

今後の経営上の課題としては、「経常収支差額」がプラスに転じる手前となり、大きく改善傾向にあるとはいえ未だマイナスであるので、まずは文部科学省が重要視する指標のうちの一つであるこの指標をプラスに転じさせ、且つこれを常態としていくことです。また、運用資産が外部負債を上回る状態になったとはいえ、運用資産余裕比率でみると、2019年度、2020年度と0.1年となり、それまでのマイナス状態からプラスに転じはしたものの、全国平均1.5年と比較するとき、まだまだ余裕度は低いといえ、教育研究活動で最も重要なキャッシュ・インフロー割合を高めていかねばなりません。

これら課題の解決には、教育の質を高め、有意人材の育成や研究活動を以て公教育としての社会還元性を高めていき、学生生徒数を安定的に確保することに尽きます。経常収入と経常支出(一部固定的な経常収入相当額を控除後の支出)がイコール(収支均衡)である状態を財務上の損益分岐点(日本私立学校振興・共済事業団の活用手法)と想定するとき、学生生徒一人当たりの単価を以て必要な学生生徒数が算出されますが、これは中長期での計画数字に未達の状況にありますので、18歳人口減少による学生生徒等納付金の収入原資の縮小や補助金交付要件の厳格化など私学にとって大変厳しい環境にはありますが、あらためて規模にあった学生生徒等納付金収入の計画的な確保を最重要課題として、学園全体で学生生徒確保に向けて、更に努力を傾注、専心してまいります。

また、寄付金収入増などファンディングへの注力、財産(ストック)維持をフロー観点の収益性で少しでもカバーできるよう安全性且つ能力の範囲内での資産運用方針の再検討、及び人件費や経費の更なる効率化の見直し等々について、効果的な計画立案と履行ができるよう積極的、改革的に取り組んでまいります。



**学校法人 樟蔭学園**

〒577-8550 大阪府東大阪市菱屋西4丁目2番26号  
TEL.06-6723-8183 FAX.06-6723-8263